

2020年3月期 連結決算発表総合表（国際会計基準）

2020年4月30日

双日株式会社

決算の主要特徴点

◆「中期経営計画2020」～Commitment to Growth～の2年目である当期は、米中貿易摩擦や中国経済成長の鈍化、Brexitの迷走、中東情勢などにより、世界的な経済成長の減速感が高まった。加えて、新型コロナウイルスのパンデミックの影響が始め、「ヒト・モノ」の動きが大きく制限され、全世界において経済環境は急激に悪化している。各国政府は、感染の拡大防止対策や財政・金融対策を打ち出し、早期終息と国民生活へ与える影響の最小化に努めているものの、予断を許さない状況である。

当期の当社グループの業績は、合成樹脂取引の減少やメタノール価格の下落などによる化学での減収や、海外石灰事業の販売価格下落などによる金属・資源での減収などにより、収益は前期比減収となった。

一般炭炭鉱権益の売却などによるその他の収益・費用の増加があったものの、売上総利益の減収に加え、持分法による投資損益の減少などにより、当期純利益（当社株主帰属）は前期比減収となった。

（括弧内は前期比増減）

収益	17,548 億円	(-1,014 億円 / -5.5%)
売上総利益	2,205 億円	(-205 億円 / -8.5%)
・合成樹脂取引の減少やメタノール価格の下落などによる化学での減収・減益		
・海外石灰事業の販売価格下落などによる金属・資源での減収・減益		

当期純利益（当社株主帰属） 608 億円 (-96 億円 / -13.6%)

・売上総利益の減収

・持分法による投資損益の減少

（備考）

・当連結会計年度より、IFRS第16号「リース」を適用したことに伴い、原則、オペレーティング・リースを含めたすべてのリース契約をオンバランス処理しております。当該金額については、要約連結財政状態計算書に「リース資産（使用権資産）」、「リース負債（流動・非流動）」として別掲して表示しております。

◆2020年3月期 配当
期末配当：1株当たり 8円50銭（年間配当：1株当たり 17円00銭）

◆2021年3月期 通期業績見通し・配当（予定）
新型コロナウイルス感染症の影響について足元の状況が3ヶ月継続すると仮定

・当期純利益（当社株主帰属） 400 億円

（前提条件）
為替レート（年平均 ¥/US\$） : 108

・配当（予定）：現時点では未定とさせていただきます。
「中期経営計画2020」においては、連結配当性向を30%程度とする基本方針です。

(※1) 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く) + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

(※2) 基礎的営業キャッシュ・フロー=会計上の営業CFから運転資金増減を控除したものと

(※3) 基礎的キャッシュ・フロー=基礎的営業キャッシュ・フロー+調整後投資CF-支払配当金-自己株式取得
(調整後投資CF=長期性の営業資産の増減を投資CFに加算等調整したもの)

(注) 将来情報に関するご注意

本連結決算発表総合表および補足資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。新型コロナウイルス感染症の拡大による影響については、2020年3月末時点において当社が把握している情報に基づき、足元の状況が3ヶ月継続すると仮定して算出しております。今後の実際の感染拡大の収束時期や、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、実際の業績等は大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせいたします。

要約連結純損益計算書

(単位：億円)

	当期実績 a	前期実績 b	増減 a-b	左記○部分の主な内容	通期見直し	
					20/3期 c	達成率 a/c
収益	17,548	18,562	(1,014)	収益セグメント別増減 化学セグメント -587 金属・資源セグメント -327 自動車セグメント -172		
売上総利益	2,205	2,410	(205)	売上総利益セグメント別増減 金属・資源セグメント -172 化学セグメント -32 リチウム・生活産業セグメント -32 エネルギー・社会インフラセグメント +70	2,300	96%
販売費及び一般管理費						
人件費	-979	-967	-12			
物件費	-584	-693	109			
減価償却費及び償却費	-166	-66	(100)	IFRS新基準(リース)適用による影響		
貸倒引当金繰入・貸倒償却(販管費計)	-3	-8	5			
	(-1,732)	(-1,734)	(2)		(-1,750)	
その他の収益・費用						
固定資産売却損益	103	18	85	一般炭炭鉱権益の売却		
固定資産減損損失	(28)	(5)	(23)	石油ガス権益、船舶の減損		
関係会社整理益	34	80	-46			
関係会社整理損	-5	-31	26			
その他の収益・費用(その他の収益・費用計)	-29	-38	9			
	(75)	(24)	(51)		(60)	
金融収益・費用						
受取利息	66	71	-5			
支払利息(金利収支)	(149)	(153)	4			
受取配当金(金融収益・費用計)	42	52	-10			
その他の金融収益・費用(金融収益・費用計)	-1	1	-2			
	(-42)	(-29)	(-13)		(-50)	
持分法による投資損益	249	278	(29)	合金鉄事業会社、鉄鋼事業会社の減益	260	
税引前利益	755	949	(194)		820	92%
法人所得税費用	(109)	(197)	88		(120)	
当期純利益	646	752	(106)		700	92%
当期純利益の帰属；						
当社株主	608	704	(96)		660	92%
非支配持分	38	48	(10)		40	
基礎的収益力(※1)	684	932	(248)		760	

要約連結財政状態計算書

(単位：億円)

	20/3末		増減 d-e	左記○部分の主な内容
	残高 d	残高 e		
流動資産	12,175	12,677	(502)	
現金及び現金同等物	2,727	2,857	(130)	
定期預金	74	29	45	
営業債権及びその他の債権	6,381	6,907	(526)	煙草、化学の減少
棚卸資産	2,134	2,206	(72)	
その他	859	678	181	
非流動資産	10,128	10,294	(166)	
有形固定資産	1,580	1,929	(349)	
リース資産(使用権資産)	741	-	741	IFRS新基準(リース)適用による増加
のれん	665	662	3	
無形資産	434	491	(57)	
投資不動産	186	209	(23)	
持分法投資及びその他の投資	5,547	5,973	(426)	株価や為替の変動による減少
その他	975	1,030	(55)	
資産合計	22,303	22,971	(668)	
流動負債	7,544	8,072	(528)	
営業債務及びその他の債務	4,817	5,824	(1,007)	煙草、化学の減少
リース負債	153	-	153	IFRS新基準(リース)適用による増加
社債及び借入金	1,868	1,497	371	
その他	706	751	(45)	
非流動負債	8,540	8,284	256	
リース負債	637	-	637	IFRS新基準(リース)適用による増加
社債及び借入金	7,065	7,236	(171)	
退職給付に係る負債	221	221	0	
その他	617	827	(210)	
負債合計	16,084	16,356	(272)	
資本金	1,603	1,603	-	
資本剰余金	1,468	1,466	2	
自己株式	(109)	(9)	(100)	自己株式の取得
その他の資本の構成要素	498	1,076	(578)	為替や株価の変動による減少
利益剰余金(当社株主に帰属する持分)	2,331	2,046	285	当期純利益(+608)、配当支払(-225)
非支配持分	(5,791)	(6,182)	(391)	
	428	433	(5)	
資本合計	6,219	6,615	(396)	
負債及び資本合計	22,303	22,971	(668)	
GROSS有利子負債(※4)	8,933	8,733	+200	(※4)GROSS有利子負債、NET有利子負債の計算には、「リース負債(流動・非流動)」を含めておりません。
NET有利子負債(※4)	6,132	5,847	+285	
NET負債倍率(※5)	1.06倍	0.95倍	+0.11倍	(※5)NET負債倍率の分子および自己資本比率の分子には、自己資本として「当社株主に帰属する持分」を使用しております。
自己資本比率(※5)	26.0%	26.9%	-0.9%	
流動比率	161.4%	157.1%	+4.3%	
長期調達比率	79.1%	82.9%	-3.8%	

要約包括利益計算書

(単位：億円)

	当期実績 a	前期実績 b	増減 a-b	左記○部分の主な内容
その他の包括利益	(669)	(202)	(467)	
当期包括利益合計	(23)	550	(573)	
当期包括利益の帰属；				
当社株主	(42)	510	(552)	
非支配持分	19	40	(21)	

キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	当期実績 a	前期実績 b	増減 a-b	左記○部分の主な内容
投資活動によるCF	(357)	(422)	65	豪州原料炭炭鉱権益、ミャンマー通信タワー事業などによる支出
(フリー・CF合計)	(48)	(543)	(495)	
財務活動によるCF	(122)	(749)	627	配当金支払及び自己株式の取得などによる支出
基礎的営業CF(※2)	802	791	11	
基礎的CF(※3)	13	631	(618)	

(単位：億円)

(単位：億円)

経営成績

	20/3期 実績	19/3期 実績	増減	20/3期 修正見直し (20/2/5公表)	達成率 (対見直し)
収益	17,548	18,562	▲ 1,014	-	-
売上総利益	2,205	2,410	▲ 205	2,300	96%
販管費	▲ 1,732	▲ 1,734	+ 2	▲ 1,750	
その他の収益・費用	75	24	+ 51	60	
金融収益・費用	▲ 42	▲ 29	▲ 13	▲ 50	
持分法による投資損益	249	278	▲ 29	260	
税引前利益	755	949	▲ 194	820	92%
当期純利益 (内訳)	646	752	▲ 106	700	92%
当社株主帰属	608	704	▲ 96	660	92%
非支配持分	38	48	▲ 10	40	
基礎的収益力（※1）	684	932	▲ 248	760	
包括利益（当社株主帰属）	▲ 42	510	▲ 552		

(※1) 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費（貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く）+ 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

セグメントの状況【売上総利益】

	20/3期 実績	19/3期 実績	増減
自動車	412	423	▲ 11
航空産業・ 交通PJ	157	155	+2
機械・医療 インフラ	147	136	+11
エネルギー・ 社会 インフラ	257	187	+70
金属・資源	204	376	▲ 172
化学	432	464	▲ 32
食料・アグリ ビジネス	142	164	▲ 22
リテール・ 生活産業	355	387	▲ 32
産業基盤・ 都市開発	60	70	▲ 10
その他	39	48	▲ 9
連結 合計	2,205	2,410	▲ 205

セグメントの状況【当期純利益（当社株主帰属）】

	20/3期 実績	19/3期 実績	増減	前期比増減要因	20/3期 修正見直し (20/2/5公表)	対公表見直し比増減要因
自動車	24	64	▲ 40	前期における自動車関連会社の売却及び、 海外自動車関連会社の販売減少等により減益	20	概ね見直し通り
航空産業・ 交通PJ	18	40	▲ 22	前期の航空機機体売却の反動に加え、 保有船舶の減損計上等により減益	50	航空関連事業の案件期ずれに加え、 保有船舶の減損計上等により通期見直しを下回る
機械・医療 インフラ	46	28	+18	医療インフラ関連や産業機械取引の増加等により増益	45	概ね見直し通り
エネルギー・ 社会 インフラ	96	58	+38	期末の石油権益の減損あるも、発電事業の資産入替や 在米事業会社の税制緩和により増益	80	資産入替を計画通り実行したことに加え、 在米事業会社の税制緩和により通期見直しを上回る
金属・資源	201	305	▲ 104	海外石炭事業の販売価格下落等により減益	215	海外一般炭権益の売却を計画通り実行するも、 軟調な鉄鋼需要により通期見直しに届かず
化学	93	90	+3	概ね横ばい	95	概ね見直し通り
食料・アグリ ビジネス	14	23	▲ 9	国内水産事業の減損や海外肥料事業での天候不順及び 需要低迷に伴う販売数量減少により減益	20	概ね見直し通り
リテール・ 生活産業	60	57	+3	概ね横ばい	75	計画していた資産入替案件の遅れにより、 通期見直しを下回る
産業基盤・ 都市開発	15	11	+4	海外工業団地の引き渡し増加等により増益	10	海外工業団地の引き渡し増加により、 通期見直しを上回る
その他	41	28	+13		50	
連結 合計	608	704	▲ 96		660	

財政状態

	20/3末	19/3末	増減
総資産	22,303	22,971	▲ 668
自己資本（※2）	5,791	6,182	▲ 391
自己資本比率	26.0%	26.9%	▲0.9%
ネット有利子負債（※3）	6,132	5,847	+ 285
ネットDER（倍）	1.06	0.95	+ 0.11
リスクアセット	3,800	3,600	+ 200
リスクアセット/自己資本(倍)	0.7	0.6	+ 0.1

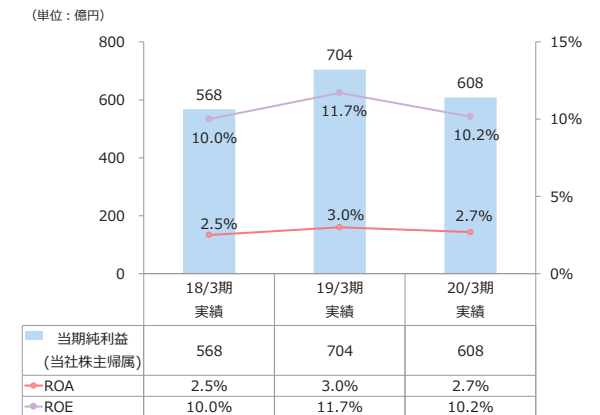
(※2) 自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。
(※3) ネット有利子負債の計算には、「リース負債(流動・非流動)」を含めておりません。

商品市況・為替

	2018年度市況実績 (年平均)	2019年度期初市況前提 (年平均)	2019年度市況実績 (年平均)	2019年度市況実績 (1月～3月平均)
原油 (Brent)	US\$70.8/bbl	US\$60.0/bbl	US\$60.9/bbl	US\$50.8/bbl
石炭 (一般炭) (*1)	US\$105.8/t	US\$80.0/t	US\$70.7/t	US\$67.6/t
石炭 (原料炭) (*1)	US\$202.2/t	US\$180.0/t (上期) US\$170.0/t (下期)	US\$163.6/t	US\$155.0/t
為替 (*2)	¥111.1/US\$	¥110.0/US\$	¥108.9/US\$	¥109.1/US\$

(*1) 石炭の市況実績は、一般的な市場価格であり、当社の販売価格とは異なる。
(*2) 為替の収益感応度（米ドルのみ）は、¥1/US\$ 変動すると、売上総利益で年間 5億円程度、当期純利益（当社株主帰属）で年間 2.5億円程度、自己資本で 20億円程度の影響。

ROA・ROE



(単位：億円)

(単位：億円)

経営成績

	20/3期 実績	21/3期 見通し	増減
収益	17,548	-	-
売上総利益	2,205	2,100	▲ 105
販管費	▲ 1,732	▲ 1,650	+ 82
その他の収益・費用	75	▲ 20	▲ 95
金融収益・費用	▲ 42	▲ 50	▲ 8
持分法による投資損益	249	180	▲ 69
税引前利益	755	560	▲ 195
当期純利益 (内訳)	646	420	▲ 226
当社株主帰属 非支配持分	608	400	▲ 208
	38	20	▲ 18
基礎的収益力(※1)	684	580	▲ 104

(※1) 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費 (貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く) + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

(単位：億円)

財政状態

	20/3末	21/3末 見通し	増減
総資産	22,303	23,000	+ 697
自己資本(※1)	5,791	6,000	+ 209
自己資本比率	26.0%	26.1%	+ 0.1%
ネット有利子負債(※2)	6,132	6,800	+ 668
ネットDER(倍)	1.06	1.1	-
リスクアセット	3,800	-	-
リスクアセット/自己資本(倍)	0.7	-	-

(※1) 自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。

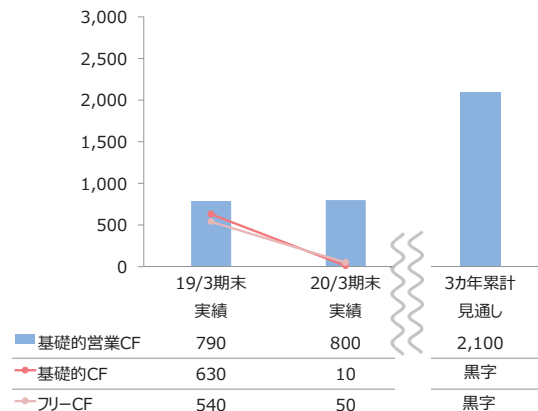
(※2) ネット有利子負債の計算には、「リース負債(流動・非流動)」を含めておりません。

セグメントの状況[当期純利益(当社株主帰属)]

	20/3期 実績	21/3期 見通し
自動車	24	10
航空産業・ 交通プロジェクト	18	60
機械・医療インフラ	46	35
エネルギー・社会インフラ	96	35
金属・資源	201	130
化学	93	50
食料・アグリビジネス	14	30
リテール・生活産業	60	55
産業基盤・都市開発	15	5
その他	41	▲ 10
連結合計	608	400

(単位：億円)

キャッシュ・フロー



(補足) 20/3期末において、現預金2,800億円に加え、円貨1,000億円(未使用)及び16億米ドル(2.6億ドル使用)の長期コミットメントライン契約を有しており、資金調達機動的性及び流動性確保の補完機能を高めております。

2021年3月期の見方

自動車	需要減少や一部営業停止による車両販売、出荷の停滞等が見込まれる
航空産業・ 交通プロジェクト	前年同期に比べ航空機関連事業の大口案件の織り込みや、保有船舶の減損の反動等による増益
機械・医療インフラ	産業機械取引や国内外関係会社など、国内外の需要減退による減益
エネルギー・社会インフラ	油価下落や前期の資産入替の反動等により減益
金属・資源	鉄鋼需要の減退や石炭市況の低迷に加え、前期の海外石炭権益の売却により減益
化学	化学品市況の悪化や取扱数量減少により大幅な減益
食料・アグリビジネス	海外肥料事業の低迷は継続するも、前期の一過性損失の反動による増益
リテール・生活産業	商業施設の一部営業停止、繊維関連事業の需要減退を見込むも、国内外子会社の収益積み上げを図る
産業基盤・都市開発	海外工業団地や国内販売用不動産の引き渡し減少を見込む
その他	構造改革費用を織り込む

新型コロナウイルス感染症による影響

- ・ 新型コロナウイルス感染症に伴う足元の状況が3ヶ月続く前提とし、当社影響額は▲230億円を見込む
- ・ 赤字低効率事業の見直し・ポラリティ耐性強化に向けた構造改革費用として▲50億円を織り込む
- ・ 21/3期通期見通しにおける収益構成は、上期2割、下期8割を見込む
- ・ 上記に加え、足元の状況が更に1ヶ月続く場合は、追加影響額は▲80億円の影響が起り得る
- ・ 引き続き、感染拡大に伴う世界経済の動向や、当社事業への影響を注視

商品市況・為替

	2020年度期初市況前提 (年平均)	直近市況実績 (2020/4/27時点)
原油 (Brent)	US\$25.0/bbl (上期) US\$35.0/bbl (下期)	US\$20.0/bbl
石炭 (一般炭)(※1)	US\$63.8/t	US\$49.4/t
石炭 (原料炭)(※1)	US\$135.0/t	US\$115.4/t
為替(※2)	¥108.0/US\$	¥107.6/US\$

(※1) 石炭の市況実績は、一般的な市場価格であり、当社の販売価格とは異なる。

(※2) 為替の収益感応度(米ドルのみ)は、¥1/US\$変動すると、売上総利益で年間4億円程度、当期純利益(当社株主帰属)年間1.5億円程度、自己資本で20億円程度の影響。

2020年3月期決算

2020年4月30日
双日株式会社

目次

2020年3月期決算および中期経営計画 2020 ～Commitment to Growth～の進捗

【補足資料1】2020年3月期決算 実績
2021年3月期通期 見通し

【補足資料2】セグメント情報

【補足資料3】決算実績サマリー

将来情報に関するご注意

資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。新型コロナウイルス感染症の拡大による影響については、2020年3月末時点において当社が把握している情報を基に、足元の状況が3ヶ月継続すると仮定して算出しております。今後の実際の感染拡大の収束時期や、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、実際の業績等は大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

2020年3月期決算および中期経営計画 2020 ～Commitment to Growth～の進捗



中期経営計画2020の進捗

- 20/3期実績は、米中貿易摩擦や中国経済成長の鈍化による世界経済減速の影響を受ける
- 21/3期見通しは、新型コロナウイルス感染症拡大により経済環境が急激に悪化、予断を許さない状況が続く
- 投融資からの収益拡大など、着実な成長への手綱は緩めず、次期中計に向けた準備を行っていく

中計2020で掲げた定量目標

前期比10%程度の利益成長	当期純利益 750億円以上
ROA 3%超	ROE 10%超
中計3カ年累計での基礎的CFの黒字	ネット DER 1.5倍以下

中計2年目の進捗

— (未達)	当期純利益 608億円
ROA 2.7%	ROE 10.2%
投融資は計画通り 基礎的CFは黒字	ネット DER 1.06倍

- 20/3期の期末配当：8.5円（年間配当は17円）（2020年6月の定時株主総会にて決議予定）

2020年3月期 決算サマリー

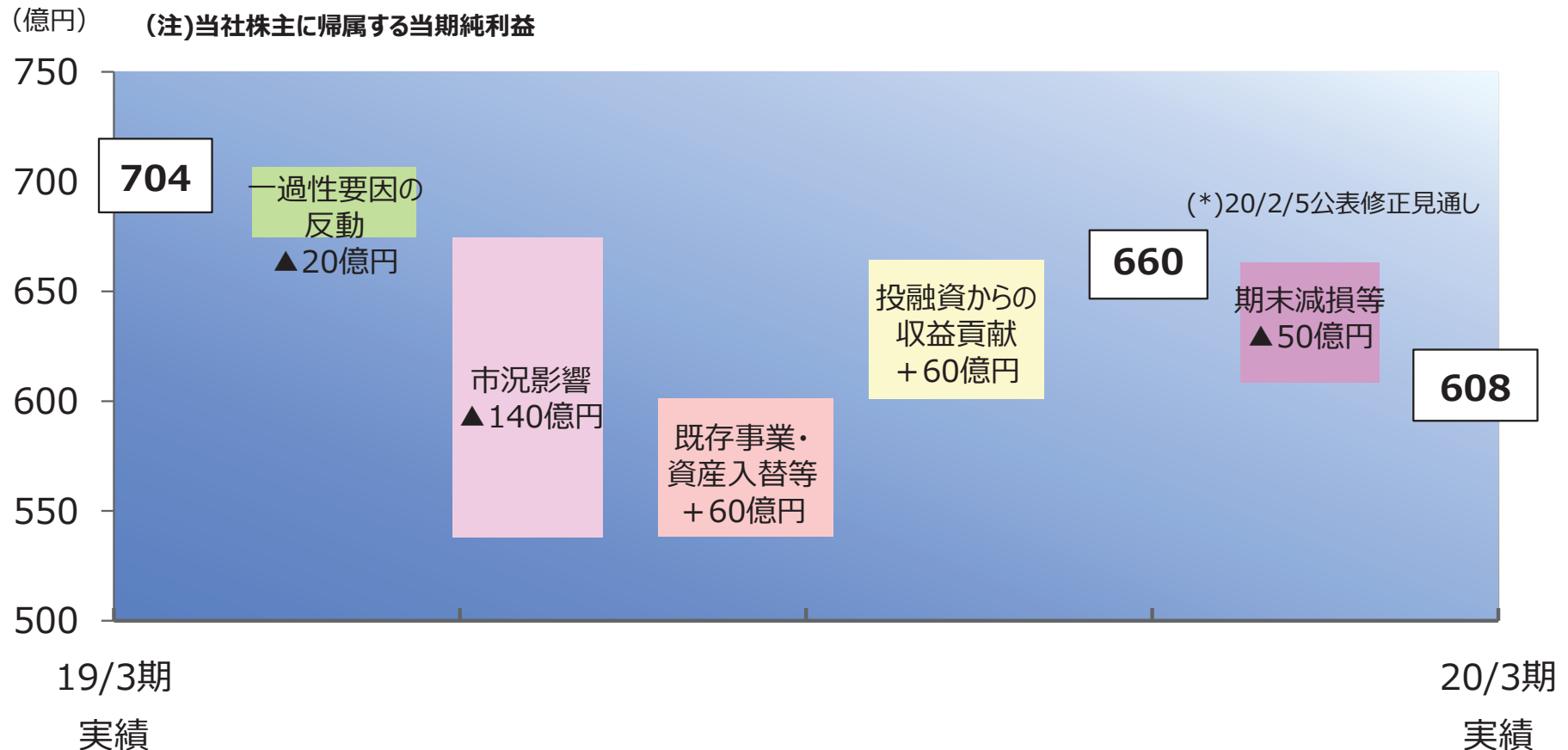
世界経済の減速や市況下落の影響を受けて、20/3期実績は608億円と前期比減益
非資源を中心とした新規投融資の収益貢献に加え、徹底的なコスト見直しや資産入替を着実に実現

	19/3期 実績	20/3期 実績	前期比 増減
当期純利益 (当社株主帰属)	704億円	608億円	▲96億円
ROA	3.0%	2.7%	▲0.3%
ROE	11.7%	10.2%	▲1.5%
配当	17円	17円	—
自己資本	6,182億円	5,791億円	▲391億円
ネットDER	0.95倍	1.06倍	+0.11倍
投融資	910億円	810億円	▲100億円

(億円)	19/3期 実績	20/3期 実績
自動車	64	24
航空産業・交通PJ	40	18
機械・医療インフラ	28	46
エネルギー・社会インフラ	58	96
金属・資源	305	201
化学	90	93
食料・アグリビジネス	23	14
リテール・生活産業	57	60
産業基盤・都市開発	11	15
その他	28	41
合計	704	608

2020年3月期 実績

実質利益は修正見通し660億円を計画通り到達するも、
期末の市況下落による減損等により、約8%の未達



2021年3月期 見通し①

- 過去例にない新型コロナウイルス感染症をはじめとした世界経済の減速を見込む
- 足元の状況が3ヶ月(2020年6月まで)継続すると仮定し、見通しを策定
- 構造改革費用として▲50億円を織り込む
- 引き続き、投融資のValue-Upや、資産入替を着実に遂行

	20/3期 実績	21/3期 見通し	前期比 増減
当期純利益 (当社株主帰属)	608億円	400億円	▲208億円
ROA	2.7%	1.8%	▲0.9%
ROE	10.2%	6.8%	▲3.4%
配当	17円	未定	

<為替・商品市況前提>

	20/3期 実績	21/3期 見通し
為替	¥ 108.9/US\$	¥ 108.0/US\$
石炭(一般炭)	US\$70.7/t	US\$63.8/t
金利(Tibor)	0.07%	0.10%

<セグメント別純利益>

(億円)	20/3期 実績	21/3期 見通し
自動車	24	10
航空産業・交通PJ	18	60
機械・医療インフラ	46	35
エネルギー・社会インフラ	96	35
金属・資源	201	130
化学	93	50
食料・アグリビジネス	14	30
リテール・生活産業	60	55
産業基盤・都市開発	15	5
その他	41	▲10
合計	608	400

構造改革費用をその他に▲50億円織り込む

新型コロナウイルス感染症による影響

新型コロナウイルス感染症に伴う足元の状況が
3ヶ月（20年6月まで）続く前提とし、
当社影響額は▲230億円を見込む

- ・21/3期通期見通しにおける収益構成は上期2割、下期8割を見込む
- ・上記に加え、足元の状況が更に1ヶ月続く場合、追加影響額は▲80億円の影響が起り得る
- ・引き続き、感染拡大に伴う世界経済の動向や、当社事業への影響を注視

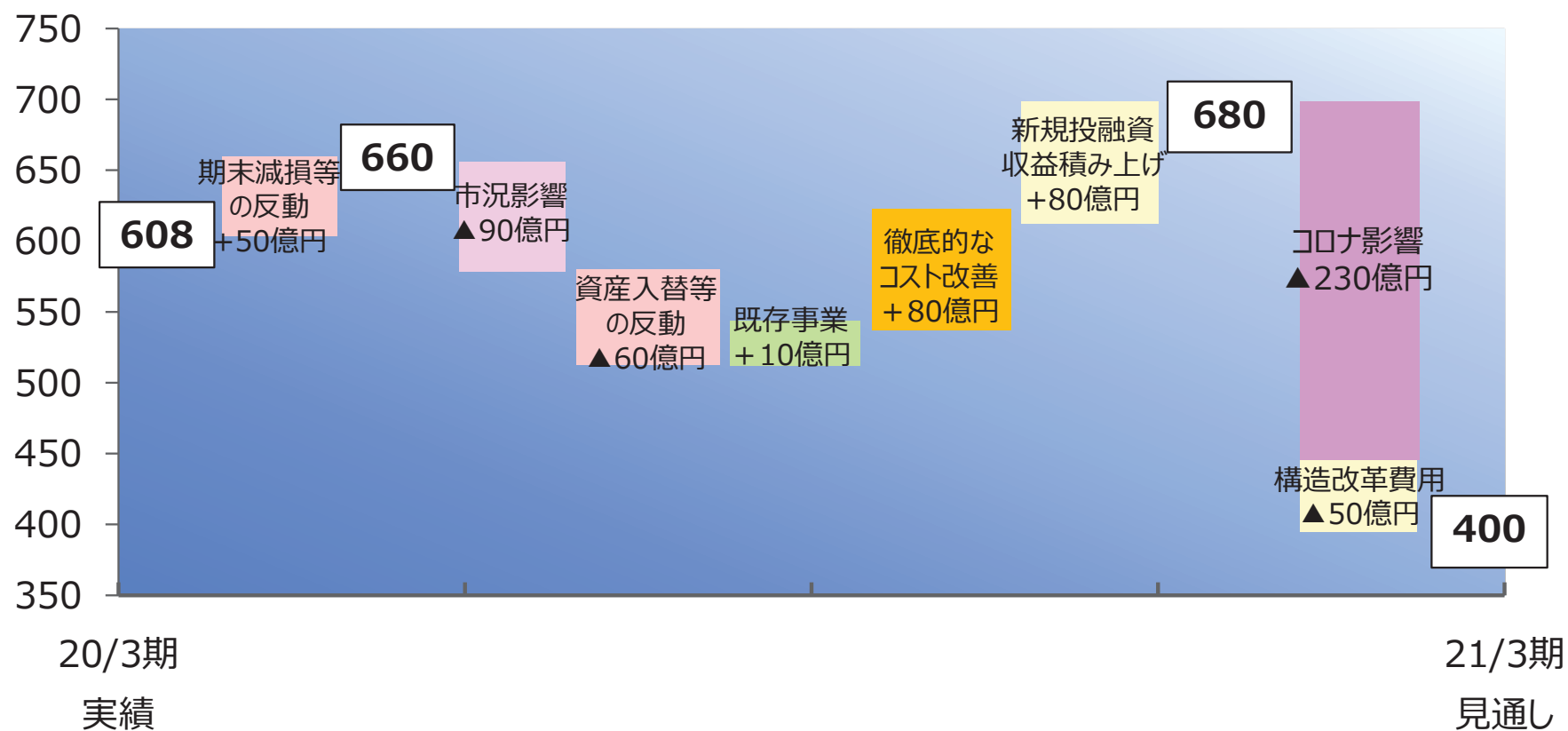
主要事業	足元の状況	業績見通しの前提条件
自動車関連	国内外ロックダウン、外出自粛要請に伴う 一時店舗閉鎖	<ul style="list-style-type: none"> ・ 出荷・販売停止の継続を見込む ・ 徹底的な販管費見直しや、在庫調整等を実施 ・ 将来の出荷・販売再開に備える
素材関連 (鉄鋼関連・化学品)	産業減退に伴う素材関連の需要減少	
リテール関連 (消費財等)	国内外外出自粛要請に伴う 一部商業施設・店舗閉鎖及び消費減退	<ul style="list-style-type: none"> ・ 政府要請に従い、感染拡大防止策を徹底 ・ 一部消費財の供給に応えつつ、経済活動再開に備える

※ 当社貢献として、国内子会社によるマスク生産体制の構築、海外病院事業にて一部施設が利用開始

2021年3月期 見通し②

厳しい環境下であるも、徹底的なコスト改善や
投融資案件をはじめとした資産のValue-upを実現

(億円) (注)当社株主に帰属する当期純利益



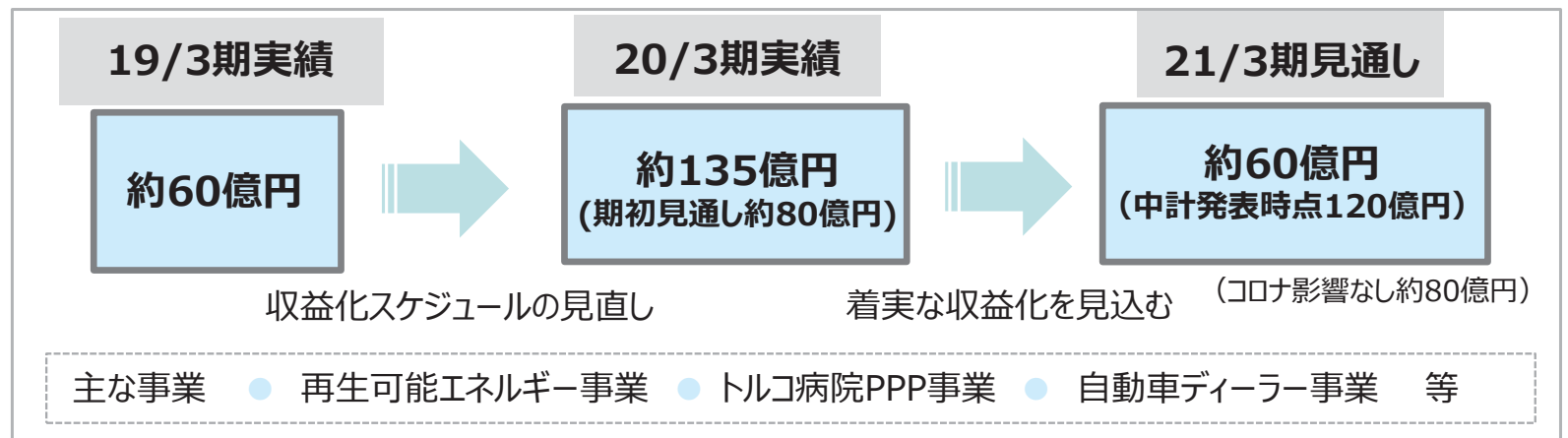
投融資からの収益貢献

収益化の遅れ等による影響はあるも、投融資案件の継続的な成長を見込む

中期経営計画2017

(2020年度末想定)

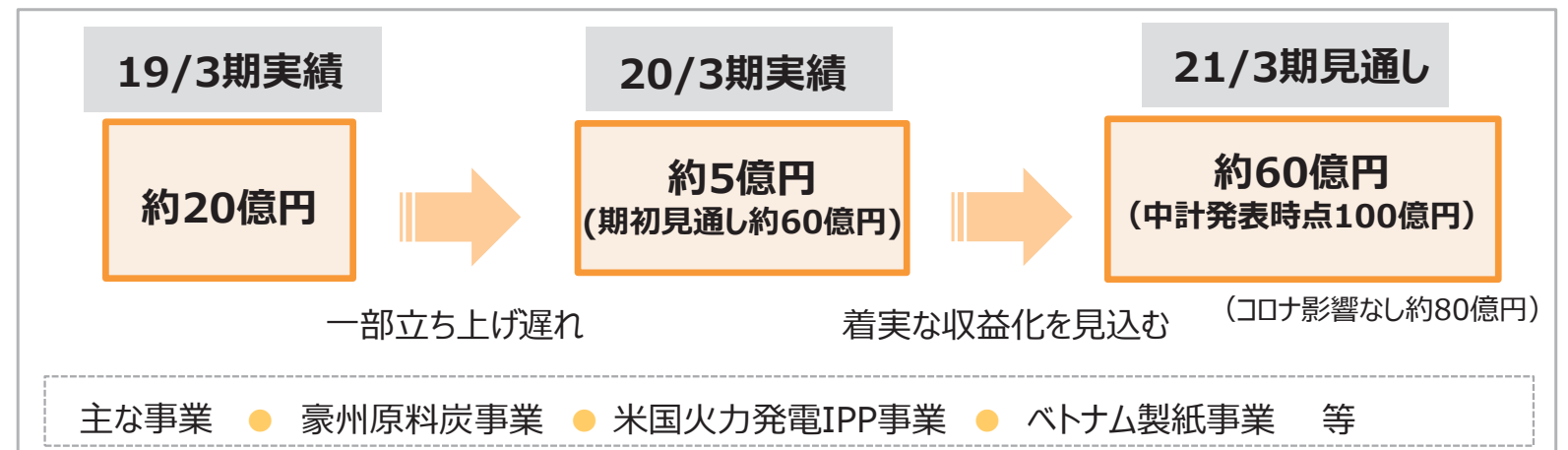
3か年累計 投融資金額	3,150 億円
投融資 残高	約1,600 億円
ROI	7.5%程度
↓	
(直近見通し 6.4%)	



中期経営計画2020

(2020年度末想定)

3か年累計 投融資金額	3,000億円 程度
投融資 残高	約2,300 億円
ROI	4.3%程度
↓	
(直近見通し 3.8%)	



キャッシュ・フロー・マネジメント

3年間累計でフリー・キャッシュ・フロー（FCF）・基礎的CFともに黒字の見通し
十分な手元資金に加え、円貨・外貨の長期コミットメントライン等の資金調達枠を確保

	19/3期 実績	20/3期 実績	中期経営計画2020 3か年累計見通し (19/3期～21/3期)
基礎的営業CF（※1）	790 億円	800 億円	約2,100 億円
資産入替（回収）	920 億円	350 億円	約1,900 億円
新規投融资 他	▲910 億円	▲810 億円	約▲2,700 億円
株主還元 他（※2）	▲170 億円	▲330 億円	—
基礎的CF（※3）	630 億円	10 億円	黒字
FCF	540 億円	50 億円	黒字

（※1）基礎的営業CF = 会計上の営業CFから運転資金増減を控除したもの

（※2）20/3期実績、3か年累計見通しについては自己株式取得を含む。

3か年累計見通しについては20年度配当予想を未定としたため「—」と表記しております。

（※3）基礎的CF = 基礎的営業CF + 調整後投資CF - 支払配当金 - 自己株式取得

サステナビリティへの取り組み

長期ビジョン：サステナビリティ チャレンジ

事業を通じた脱炭素社会実現への挑戦と、サプライチェーンを含めた人権尊重への対応により、双日と社会の持続的な成長を目指す

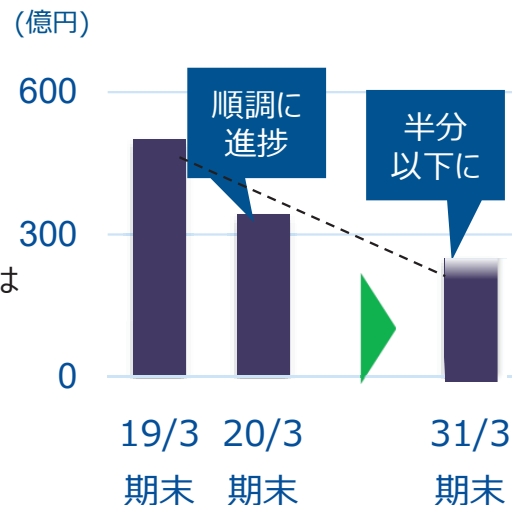
中計2020は、サステナビリティ チャレンジに向けた準備期間と位置付け、今後10年で低炭素社会の実現に貢献するビジネスの拡大を図ると共に、恒常的に人権尊重の取り組みを拡大する

サステナビリティ チャレンジの進捗

石炭権益事業及び石炭火力発電事業に関する取り組み方針

- ✓ 2030年までに一般炭権益資産を半分以上に
 - ✓ 原則、一般炭権益の新規取得は行わない
 - ✓ 石炭火力発電事業の新規取り組みは行わない（現在保有案件無し）
- 上記方針の下、19年度において一部の一般炭権益を売却

進捗状況 (一般炭権益資産推移)



ESG評価・指数

ESG総合

- ✓ 世界的なESG株価指数『DJSI』と『FTSE』に2年連続選定
- ✓ 米国のS&Pグローバル社のサステナビリティ評価において2年連続でシルバー賞を受賞

MEMBER OF
Dow Jones Sustainability Indices
In Collaboration with RobecoSAM



FTSE4Good

SAM
Sustainability Award Silver Class 2020



FTSE Blossom Japan

女性活躍関連

- ✓ 『なでしこ銘柄』：商社初の4年連続の選定
- ✓ 『MSCI女性活躍指数』：3年連続選定



2019 Constituent
MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)

コーポレートガバナンスの強化

- コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方
当社は、「双日グループ企業理念」に基づき、中長期に亘る企業価値の向上を図っております。この実現に向け、コーポレート・ガバナンスの充実が経営の重要課題であるとの認識のもと、株主をはじめとするステークホルダーに対する経営責任と説明責任を果たすことを含め、健全性、透明性、効率性の高い経営体制の確立に努めております。

中期経営計画2020期間の取り組み事例

2018年～2019年

➤ 業績連動型報酬制度の導入

当社の中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高める、透明性の高い報酬制度

2020年（株主総会終了時点）

➤ 社外取締役の増員

社内	社外	社内	社外
4	2	4	3
(女性1名)		(女性2名)	

※ 6/18開催予定の株主総会に付議

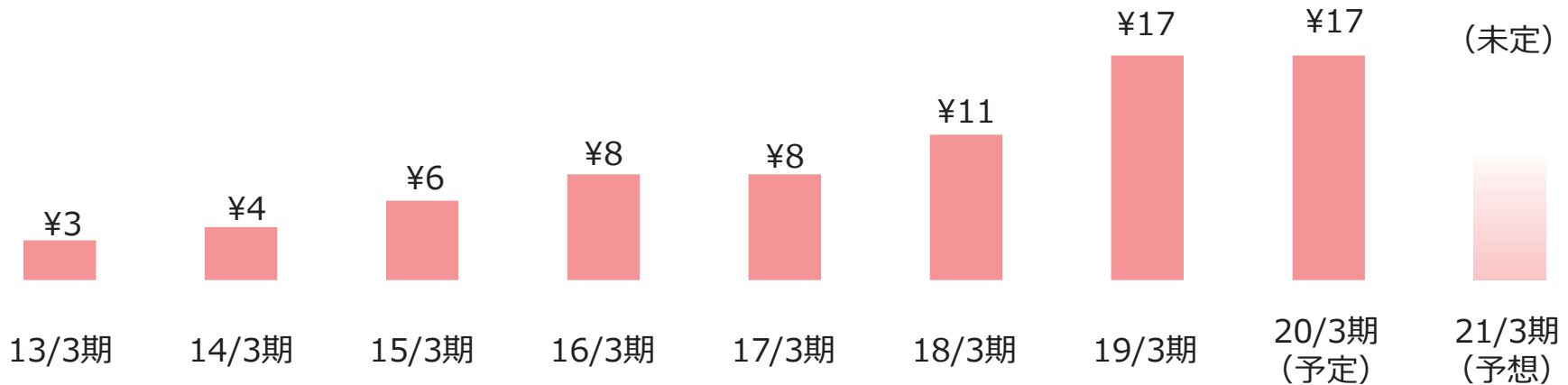
経営の透明性の確保とコーポレートガバナンスの一層の強化

配当政策

■ 配当に関する基本方針

安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを経営の重要課題のひとつと位置付けております。中計2020では連結配当性向30%程度を基本としております。

- 21/3期の年間配当予想額は、現時点では未定と致しました。新型コロナウイルス感染症の収束と業績進捗の動向をふまえ、基本方針の下、速やかにお示しします。



当期純利益	134億円	273億円	331億円	365億円	408億円	568億円	704億円	608億円	400億円
配当性向	28%	18%	23%	27%	25%	24%	30.2%	34.8%	30%程度

中期経営計画2014
配当性向20%程度

中期経営計画2017
配当性向25%程度

中期経営計画2020
配当性向30%程度

【補足資料1】 2020年3月期決算 実績
2021年3月期通期 見通し

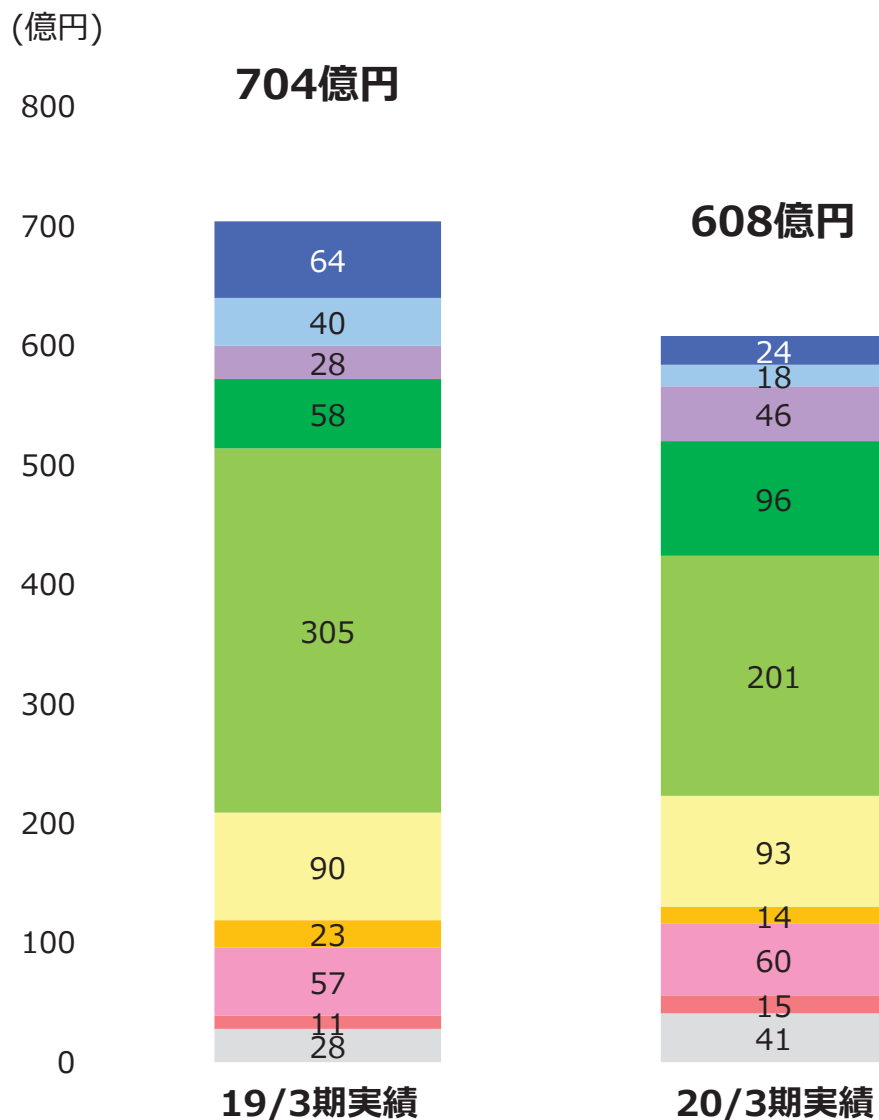


2020年3月期実績及び2021年3月期通期見通し PLサマリー

(億円)	19/3期 実績	20/3期 実績	前期比 増減	20/3期 修正見通し (2020/2/5公表)	達成率	21/3期 見通し
収益	18,562	17,548	▲1,014	—	—	—
売上総利益	2,410	2,205	▲205	2,300	96%	2,100
販売費及び一般管理費	▲1,734	▲1,732	+2	▲1,750	—	▲1,650
持分法による 投資損益	278	249	▲29	260	96%	180
税引前利益	949	755	▲194	820	92%	560
当期純利益 (当社株主帰属)	704	608	▲96	660	92%	400
基礎的収益力	932	684	▲248	760	92%	580

2020年3月期実績（セグメント別当期純利益）

セグメント別当期純利益（当社株主帰属）



前期比増減要因

- **自動車 24億円（前期比 ▲40億円）**
前期における自動車関連会社の売却及び、海外自動車関連会社の販売減少等により減益
- **航空産業・交通プロジェクト 18億円（前期比 ▲22億円）**
前期の航空機機体売却の反動に加え、保有船舶の減損計上等により減益
- **機械・医療インフラ 46億円（前期比 +18億円）**
医療インフラ関連や産業機械取引の増加等により増益
- **エネルギー・社会インフラ 96億円（前期比 +38億円）**
期末の石油権益の減損あるも、発電事業の資産入替や在米事業会社の税制緩和により増益
- **金属・資源 201億円（前期比 ▲104億円）**
海外石炭事業の販売価格下落等により減益
- **化学 93億円（前期比 +3億円）**
概ね横ばい
- **食料・アグリビジネス 14億円（前期比 ▲9億円）**
国内水産事業の減損や海外肥料事業での天候不順及び需要低迷に伴う販売数量減少により減益
- **リテール・生活産業 60億円（前期比 +3億円）**
概ね横ばい
- **産業基盤・都市開発 15億円（前期比 +4億円）**
海外工業団地の引き渡し増加等により増益
- **その他 41億円（前期比 +13億円）**

2021年3月期通期見通し（セグメント別当期純利益）

(億円)	20/3期 実績	21/3期 見通し
自動車	24	10
航空産業・ 交通プロジェクト	18	60
機械・医療インフラ	46	35
エネルギー・社会インフラ	96	35
金属・資源	201	130
化学	93	50
食料・アグリビジネス	14	30
リテール・生活産業	60	55
産業基盤・都市開発	15	5
その他	41	▲10
合計	608	400

21/3期の見方

- **自動車 10億円**
需要減少や一部営業停止による車両販売、出荷の停滞等が継続することを見込む
- **航空産業・交通プロジェクト 60億円**
前期期ずれした航空機関連事業の大口案件の織り込みや、保有船舶の減損の反動等による増益
- **機械・医療インフラ 35億円**
産業機械取引や国内外関係会社など、国内外の需要減退による減益
- **エネルギー・社会インフラ 35億円**
油価下落や前期の資産入替の反動等により減益
- **金属・資源 130億円**
鉄鋼需要の減退や石炭市況の低迷に加え、前期の海外石炭権益の売却により減益
- **化学 50億円**
化学品市況の悪化や取扱数量減少により大幅な減益
- **食料・アグリビジネス 30億円**
海外肥料事業の低迷は継続するも、前期の一過性損失の反動により増益
- **リテール・生活産業 55億円**
商業施設の一部営業停止、繊維関連事業の需要減退を見込むも、国内外子会社の収益積み上げを図る
- **産業基盤・都市開発 5億円**
海外工業団地や国内販売用不動産の引き渡し減少を見込む

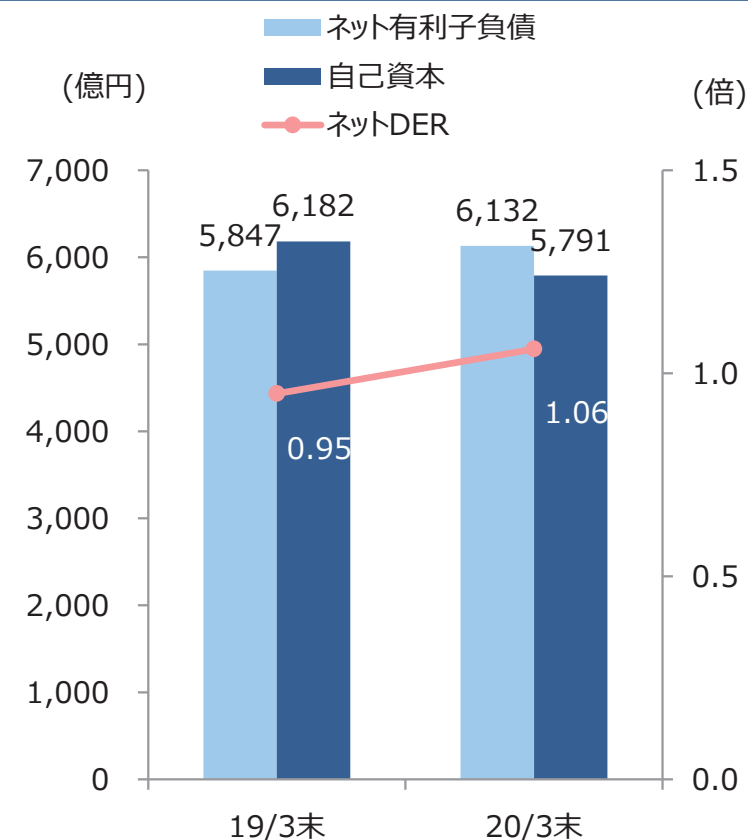
2020年3月期実績 BSサマリー

(億円)	19/3末	20/3末	増減額
総資産	22,971	22,303	▲668
自己資本*1	6,182	5,791	▲391
自己資本比率	26.9%	26.0%	▲0.9%
ネット 有利子負債	5,847	6,132	+285
ネットDER	0.95倍	1.06倍	+0.11倍
リスクアセット (自己資本対比)	3,600 (0.6倍)	3,800 (0.7倍)	+200 (+0.1倍)
流動比率	157.1%	161.4%	+4.3%
長期調達比率	82.9%	79.1%	▲3.8%

自己資本増減(19/3末比)

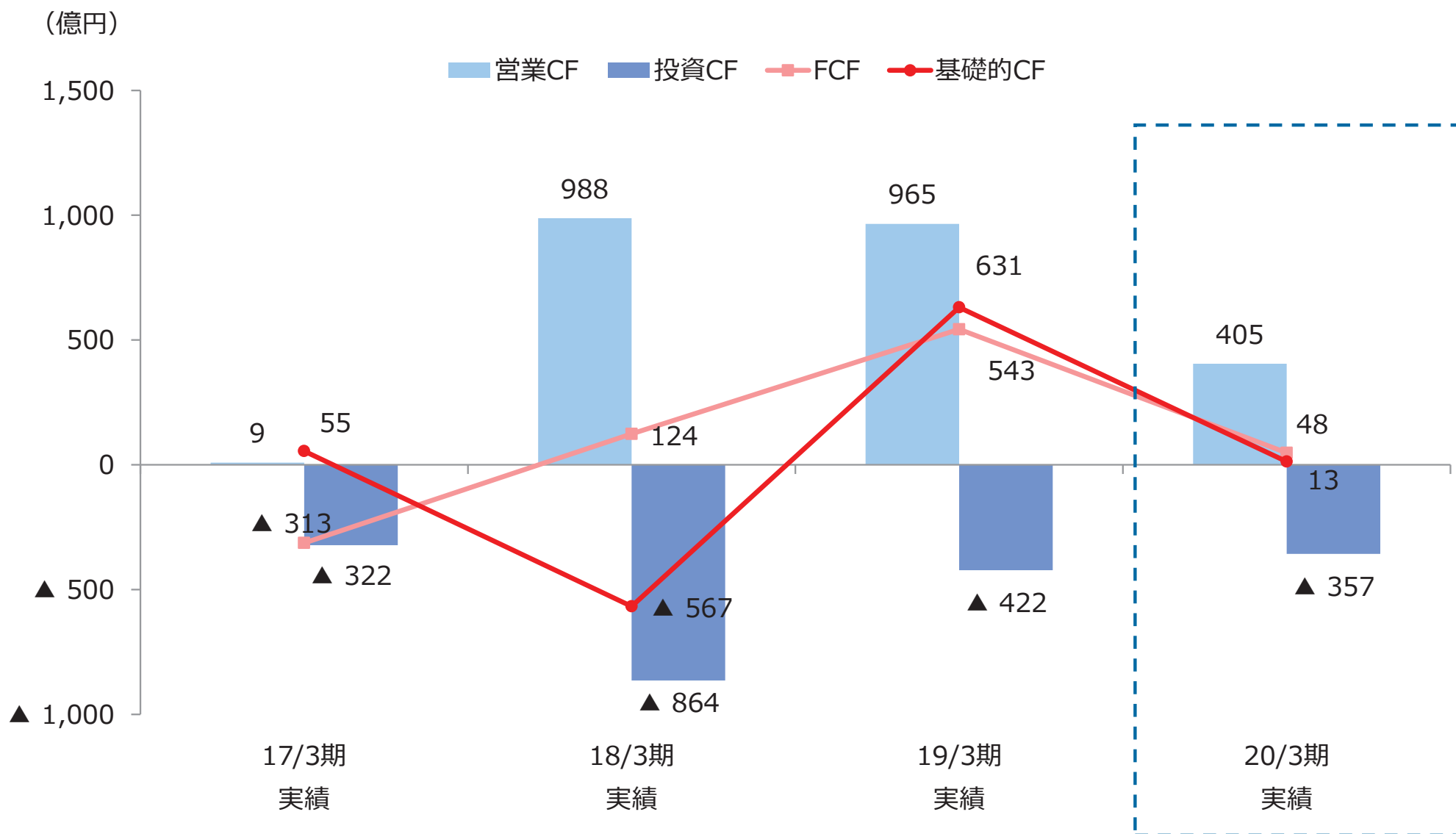
(主な内訳)

- 当期純利益 +608億円
- 配当支払 ▲225億円
- 自己株式の取得 ▲100億円
- 為替や株価の変動 ▲578億円



(*1) 自己資本は、資本の「当社株主に帰属する持分」とし、
ネットDERの分母及び自己資本比率の分子に使用しております

2020年3月期実績 フリー・キャッシュ・フロー



※基礎的キャッシュ・フロー=基礎的営業キャッシュ・フロー+調整後投資CF-支払配当金-自己株式取得
 (調整後投資CF=長期性の営業資産の増減を投資CFに加算等調整したもの)

2020年3月期実績 投融資・資産入替

20/3期実績	主な事業
<p>投融資内訳</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ ミャンマー通信インフラ事業 ■ 台湾洋上風力事業 ■ 米国IPP事業 ■ メキシコ自動車セルフファイナンス事業 ■ 国内商業施設投資・運営事業 ■ CAPEX <p style="text-align: right;">等</p>
<p>投融資額合計</p>	<p>810億円</p>
<p>資産入替（回収）内訳</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 豪州一般炭権益売却 ■ 国内発電事業売却 ■ 米国IPP事業融資回収 ■ 航空機機体売却 ■ 国内不動産売却 <p style="text-align: right;">等</p>
<p>資産入替（回収）額合計</p>	<p>350億円</p>

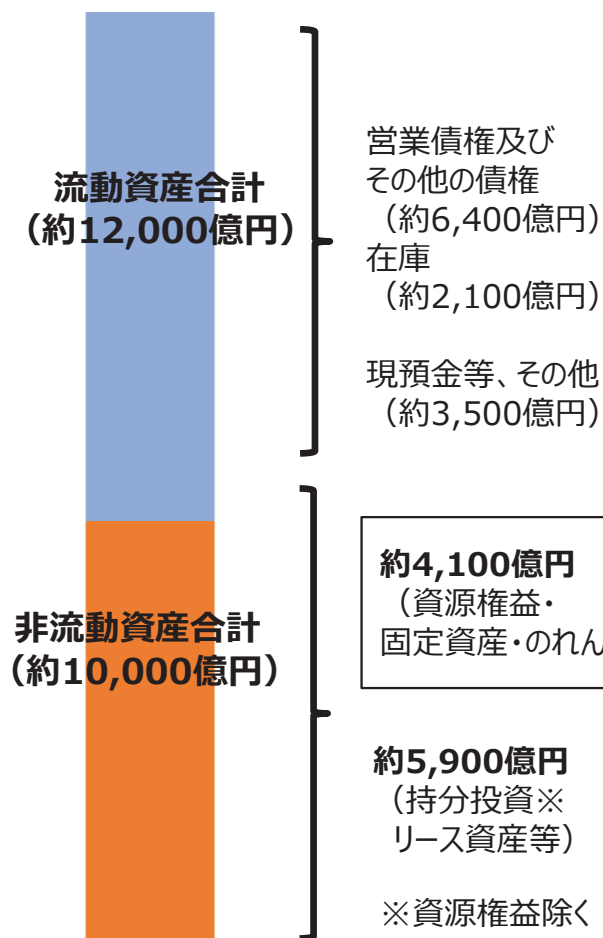
当社資産内訳

20/3期末
総資産合計
約22,000億円

固定資産、のれん残高推移

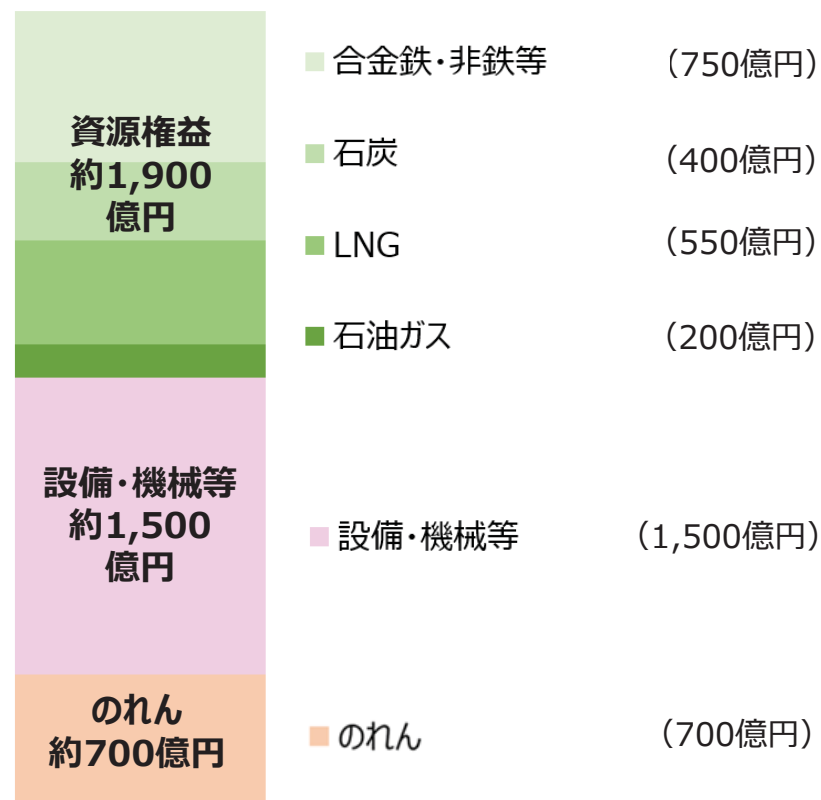
19/3期末
約4,400億円

20/3期末
約4,100億円



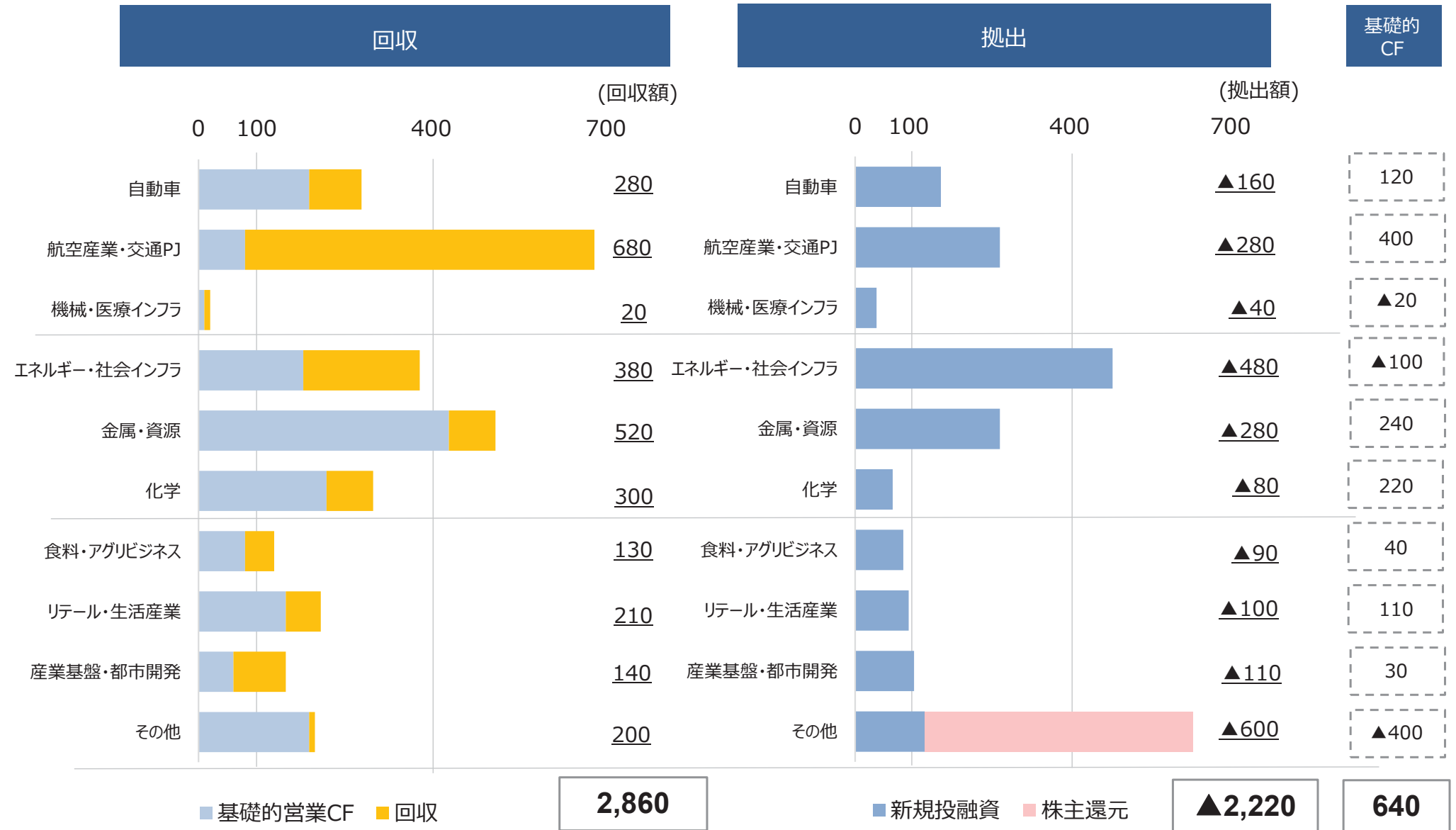
左記のうち、
主な内訳は、右記通り

20/3期末
合計
約4,100億円



BS・CFマネジメント

(単位：億円)



2020年3月期実績 主な一過性損益

	19/3期 実績		20/3期 実績	
非資源	15億円	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車関連会社売却 ・航空機機体売却 等	▲15億円	<ul style="list-style-type: none"> ・保有船舶減損 ・国内水産事業減損 ・国内不動産売却益 ・海外発電事業売却益 等
資源	4億円	<ul style="list-style-type: none"> ・石油ガス権益売却 等	30億円	<ul style="list-style-type: none"> ・一般炭権益売却益 ・石油ガス権益撤退益 ・石油権益減損 等
合計 (税後)	19 億円		15億円	

資源・非資源収益 内訳

(億円)	19/3期 実績	20/3期 実績	前期比 増減	中期経営計画2017		
				16/3期 実績	17/3期 実績	18/3期 実績
①当期純利益	704	608	▲96	365	408	568
(②一過性損益合計)	19	15	▲4	0	▲60	▲70
①-② 当期純利益 (一過性損益除く)	685	593	▲92	365	468	638
資源	253	104	▲149	▲5	3	138
非資源	432	489	+57	370	465	500

商品、為替、金利の市況実績

	2018年度 市況実績 (年平均)	2019年度 市況実績 (年平均)	2020年度 期初市況前提 (年平均)	直近 市況実績 (2020/4/27時点)
原油(Brent)	US\$70.8/bbl	US\$60.9/bbl	US\$25.0/bbl (上期) US\$35.0/bbl (下期)	US\$20.0/bbl
一般炭 (※1)	US\$105.8/t	US\$70.7/t	US\$63.8/t	US\$49.4/t
原料炭 (※1)	US\$202.2/t	US\$163.6/t	US\$135.0/t	US\$115.4/t
為替(※2)	¥111.1/US\$	¥108.9/US\$	¥108.0/US\$	¥107.6/US\$
金利(TIBOR)	0.07%	0.07%	0.10%	0.07%

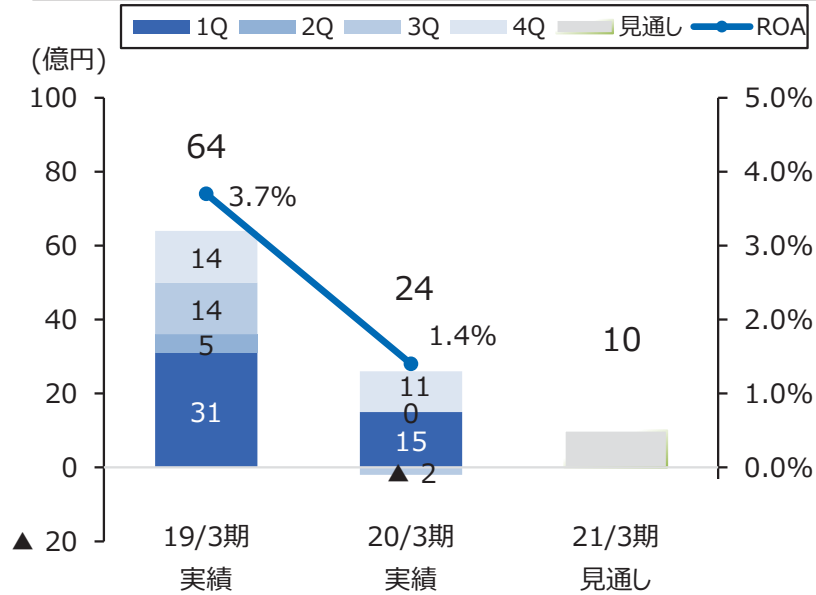
※1 石炭の市況実績については、一般的な市場価格であり、当社の販売価格とは異なる

※2 為替の収益感応度（米ドルのみ）は、¥1/US\$ 変動すると、売上総利益で年間4億円程度、当期純利益（当社株主帰属）で年間1.5億円程度、自己資本で20億円程度の影響

【補足資料2】 セグメント情報

自動車

当期純利益（当社株主帰属）



【20/3期実績 前期比増減要因】

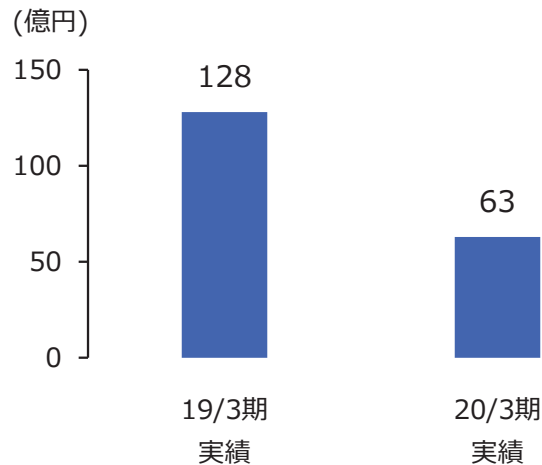
前期における自動車関連会社の売却及び、海外自動車関連会社の販売減少等により減益

【21/3期の見方】

需要減少や一部営業停止による車両販売、出荷の停滞等が継続することを見込む



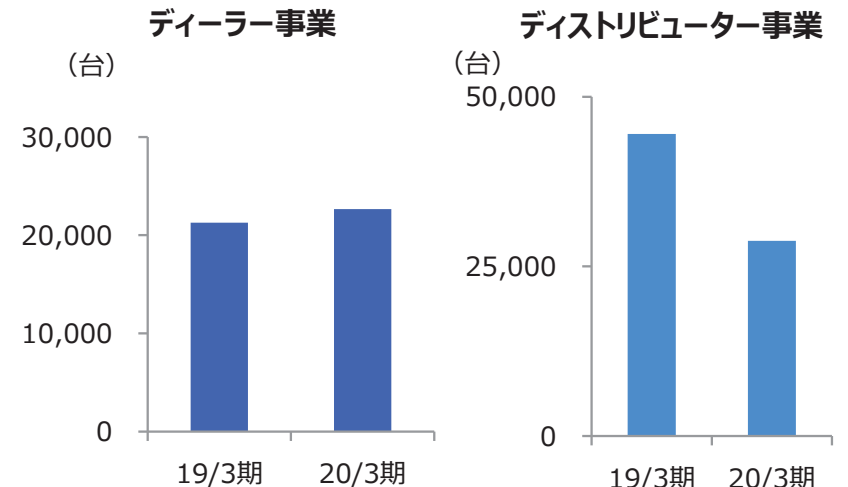
基礎的営業CF



資産構成

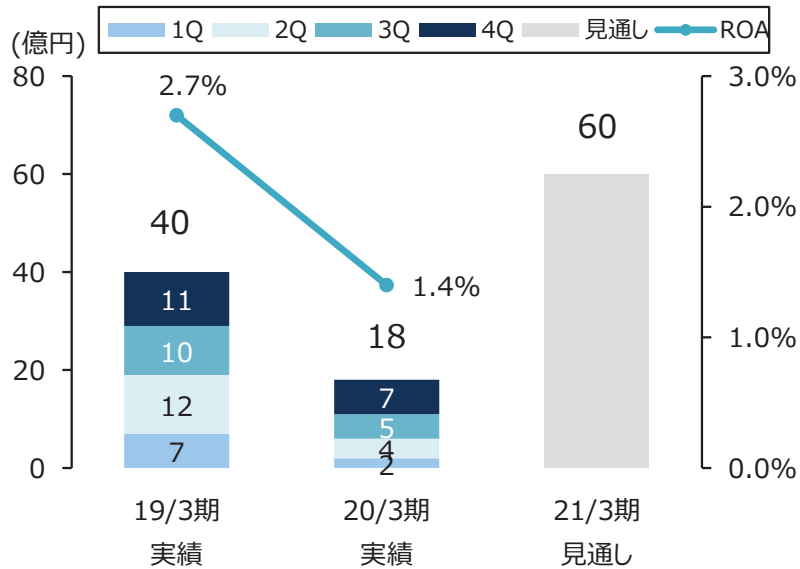


自動車販売台数推移



航空産業・交通プロジェクト

当期純利益（当社株主帰属）



【20/3期実績 前期比増減要因】

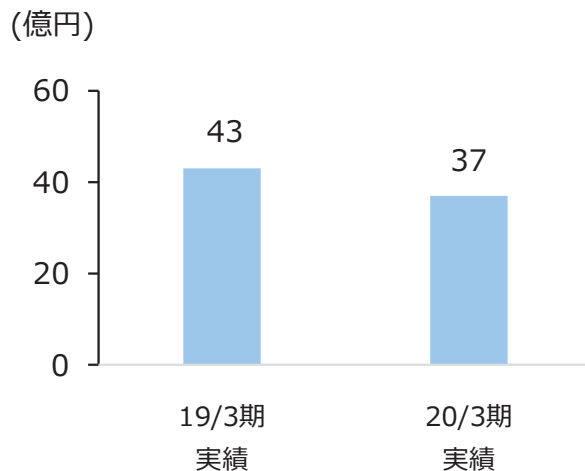
前期の航空機機体売却の反動に加え、保有船舶の減損計上等により減益

【21/3期の見方】

前前期ずれした航空機関連事業の大口案件の織り込みや、保有船舶の減損の反動等による増益



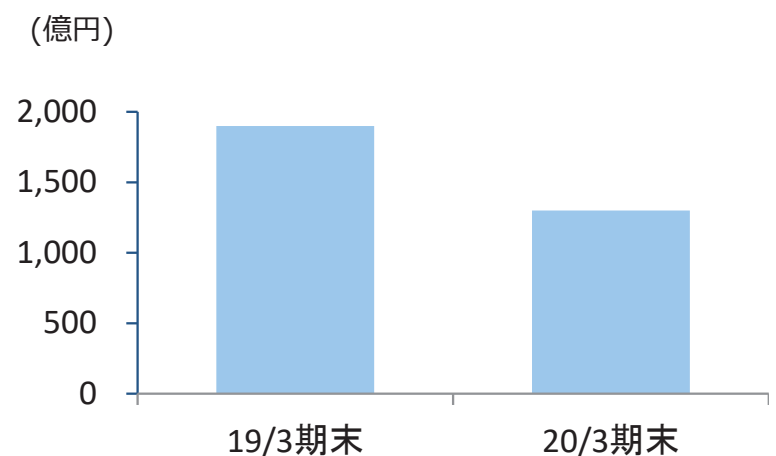
基礎的営業CF



資産構成

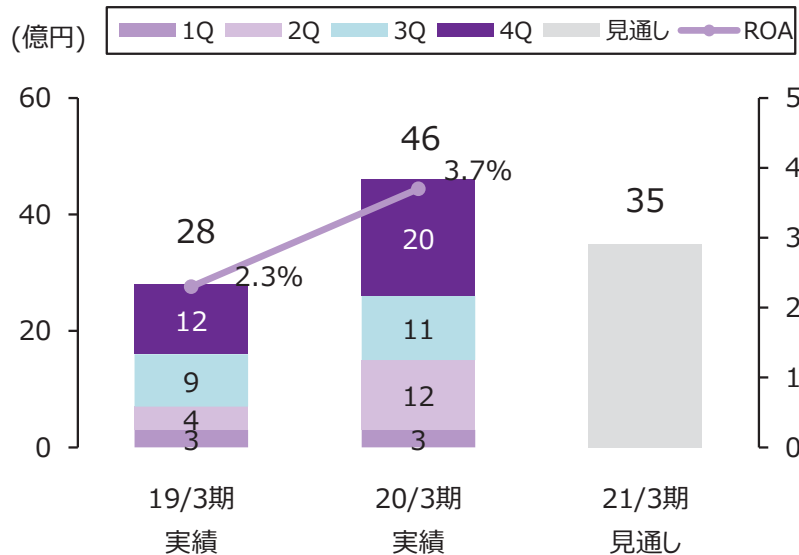


インド貨物鉄道受注残



機械・医療インフラ

当期純利益（当社株主帰属）



【20/3期実績 前期比増減要因】

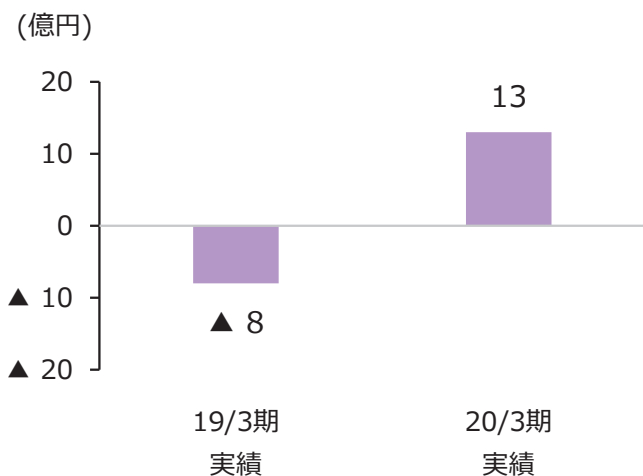
医療インフラ関連や産業機械取引の増加等により増益

【21/3期の見方】

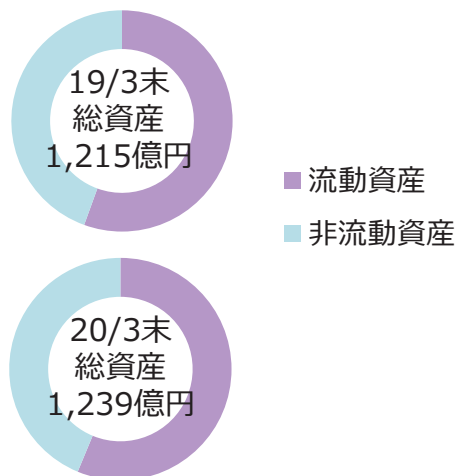
産業機械取引や国内外関係会社など、国内外の需要減退による減益



基礎的営業CF



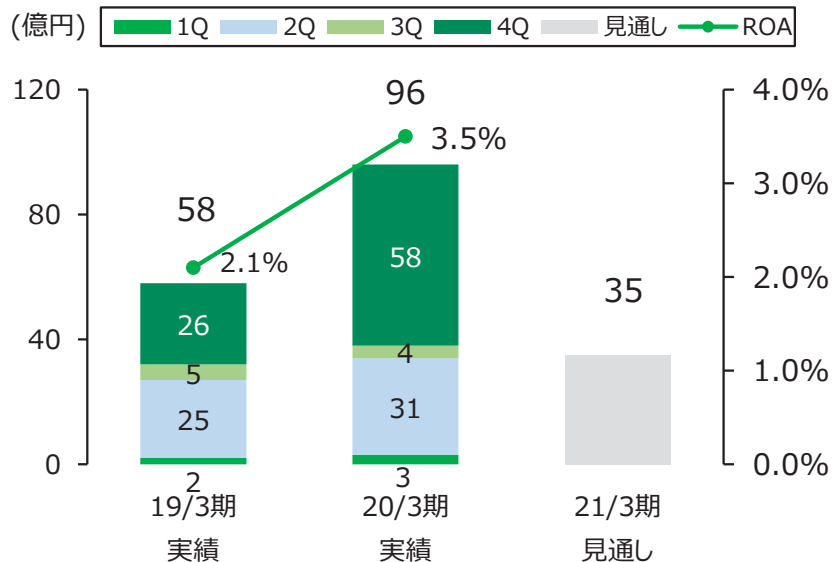
資産構成



▶ 順調に建設が進むトルコ病院建設現場
(2020年6月末に竣工・開院予定)

エネルギー・社会インフラ

当期純利益（当社株主帰属）



【20/3期実績 前期比増減要因】

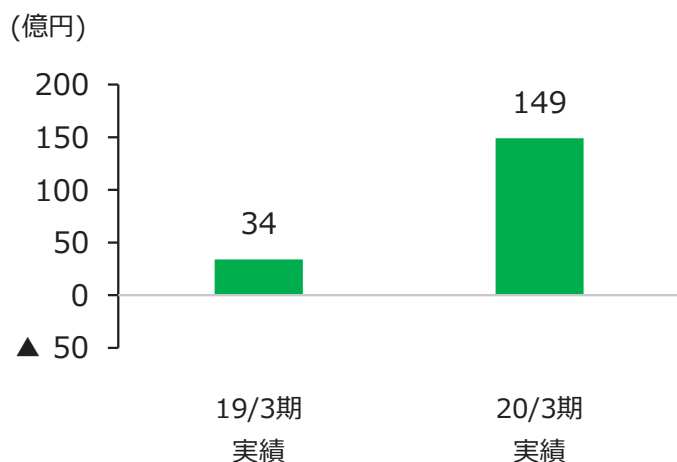
期末の石油権益の減損あるも、発電事業の資産入替や在米事業会社の税制緩和により増益

【21/3期の見方】

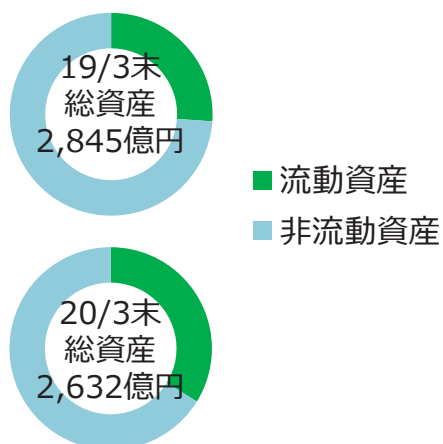
油価下落や前期の資産入替の反動等により減益



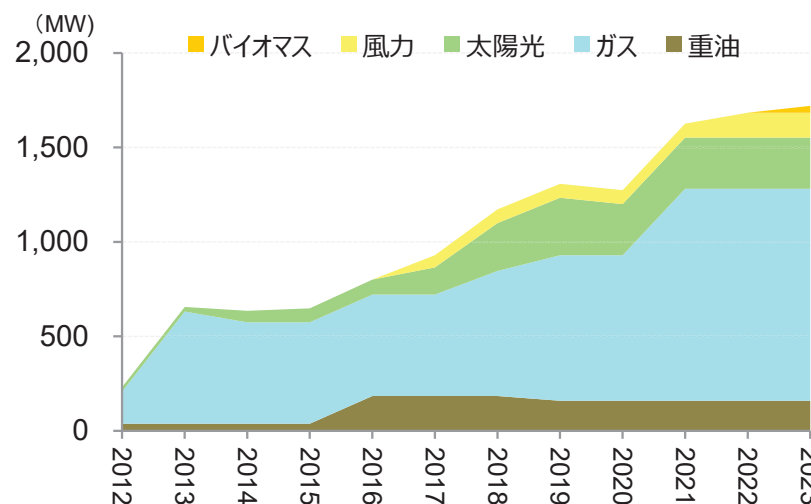
基礎的営業CF



資産構成

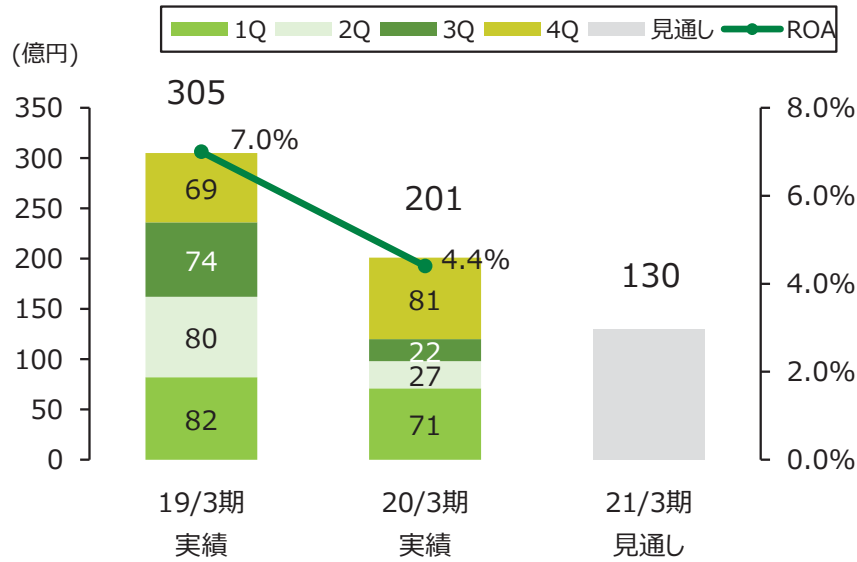


持分発電容量 推移



金属・資源

当期純利益（当社株主帰属）



【20/3期実績 前期比増減要因】

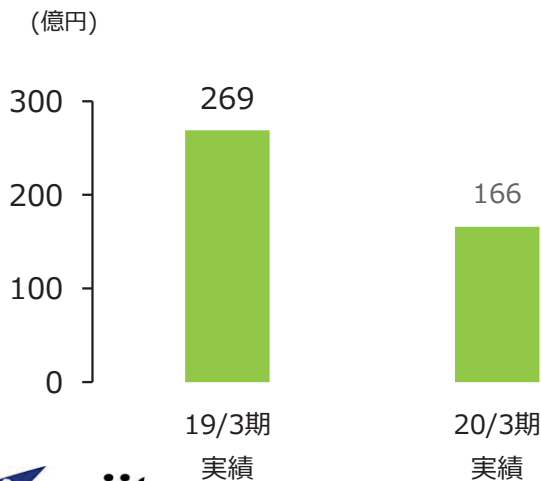
海外石炭事業の販売価格下落等により減益

【21/3期の見方】

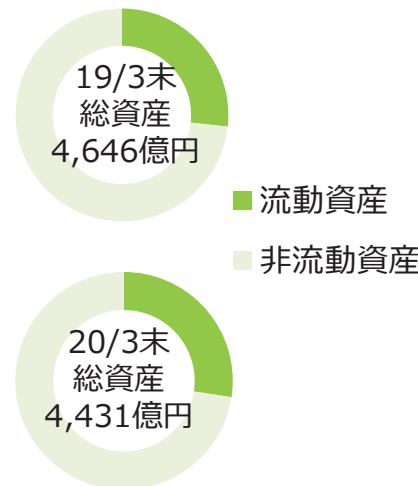
鉄鋼需要の減退や石炭市況の低迷に加え、前期の海外石炭権益の売却により減益



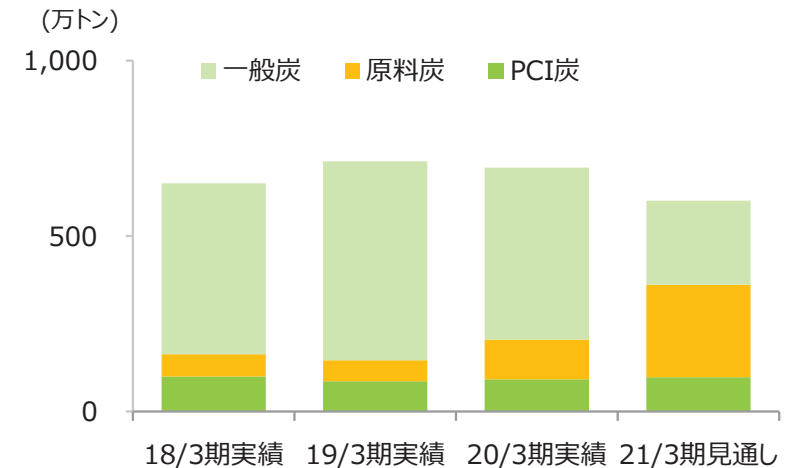
基礎的営業CF



資産構成

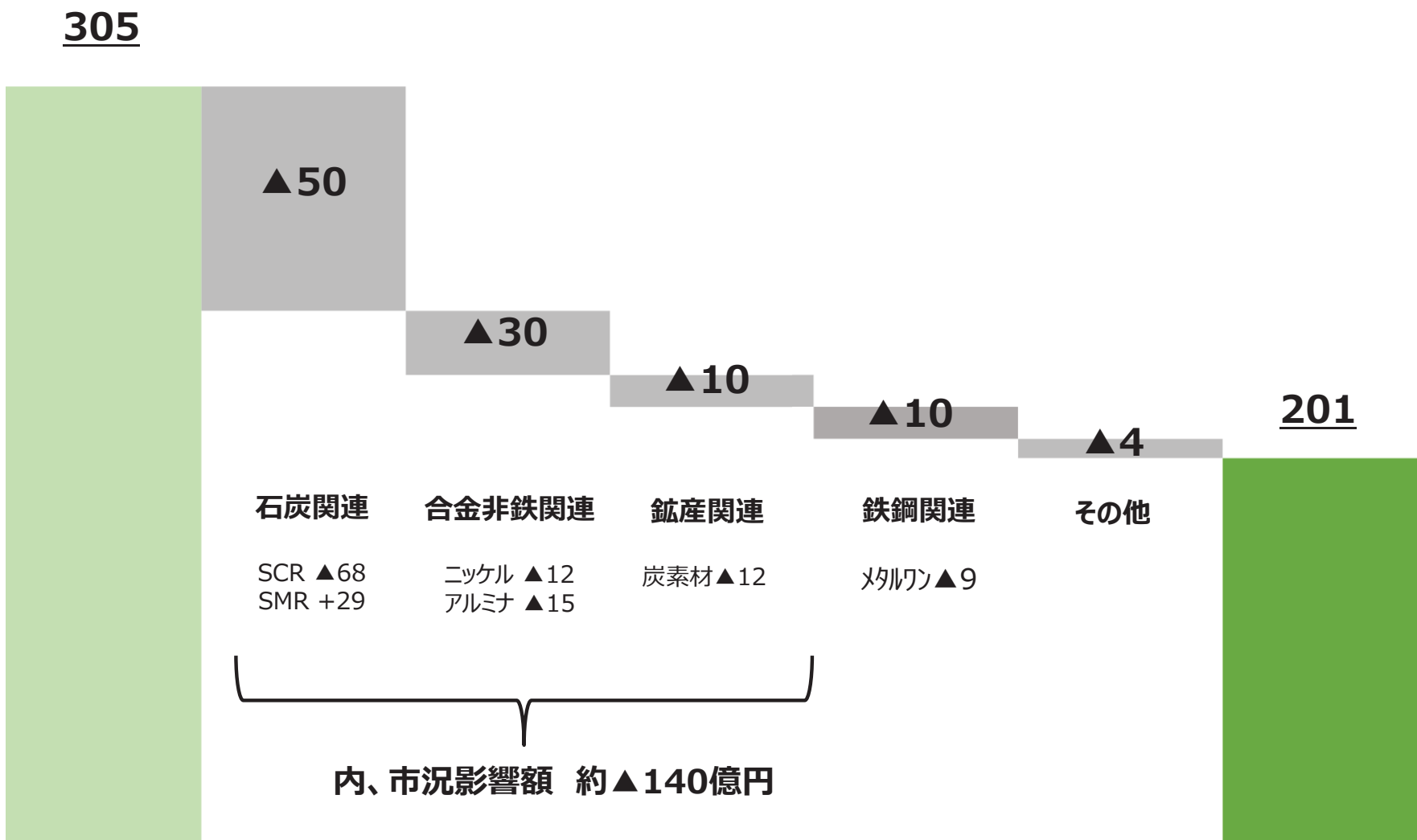


石炭販売量 推移



金属・資源 前期比増減

(億円)



石炭関連

SCR ▲68
SMR +29

合金非鉄関連

ニッケル ▲12
アルミナ ▲15

鋳産関連

炭素材 ▲12

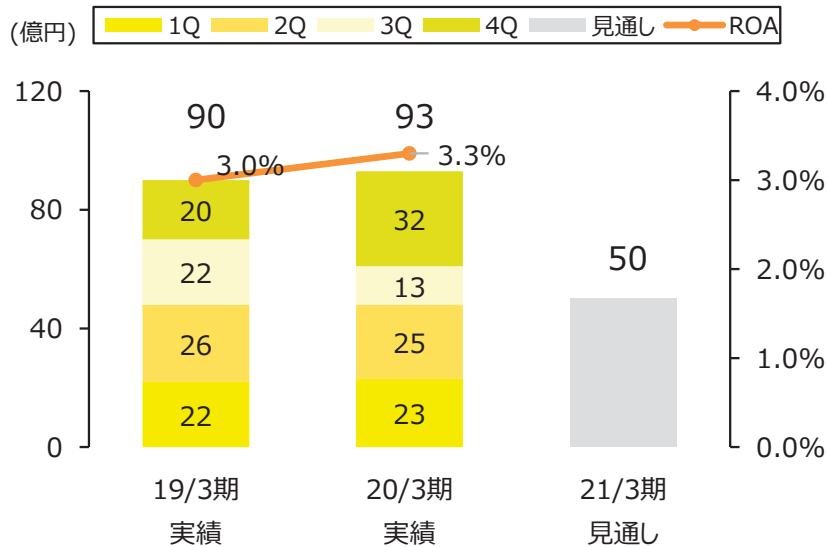
鉄鋼関連

矽鉄 ▲9

その他

化学

当期純利益（当社株主帰属）



【20/3期実績 前期比増減要因】

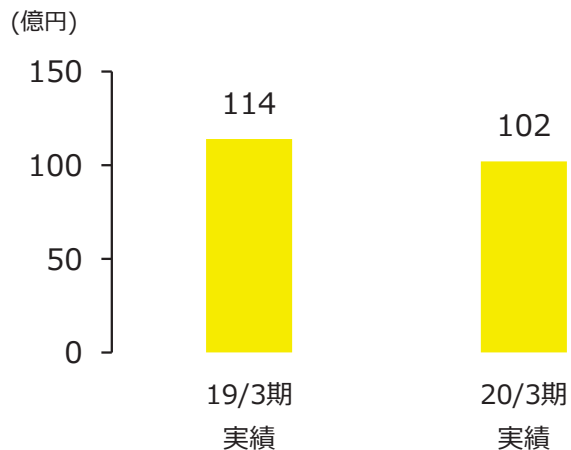
概ね横ばい

【21/3期の見方】

化学品市況の悪化や取扱数量減少により大幅な減益



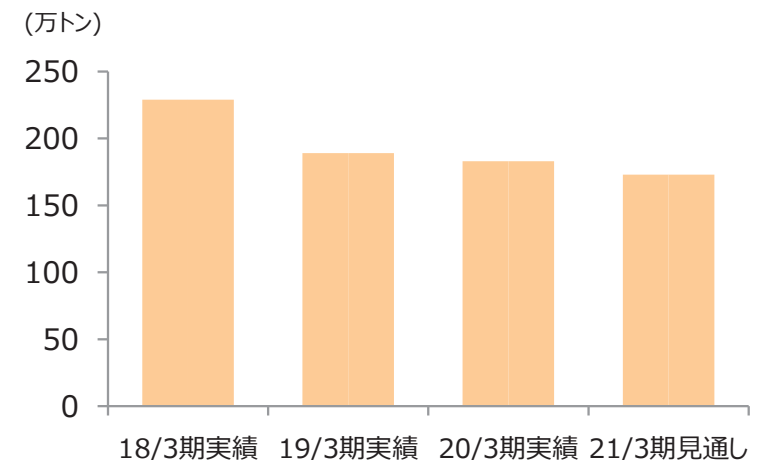
基礎的営業CF



資産構成

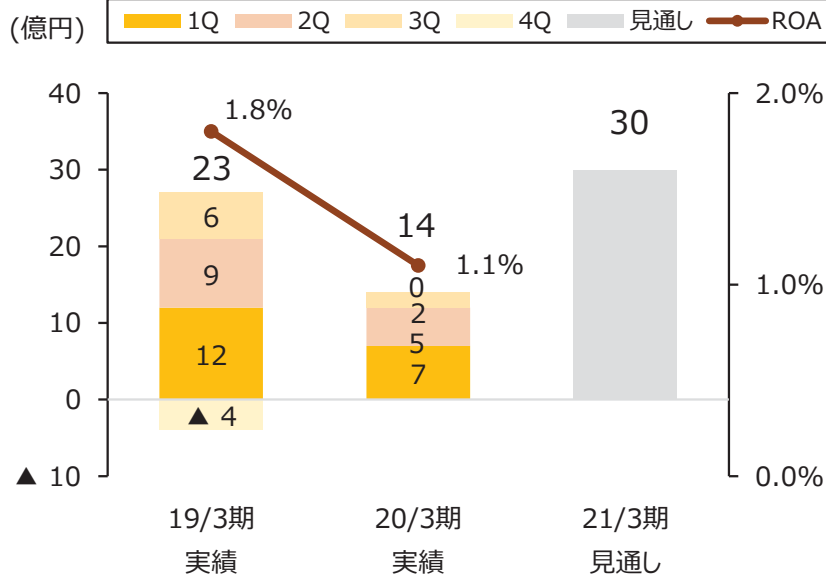


メタノール販売量 推移



食料・アグリビジネス

当期純利益（当社株主帰属）



【20/3期実績 前期比増減要因】

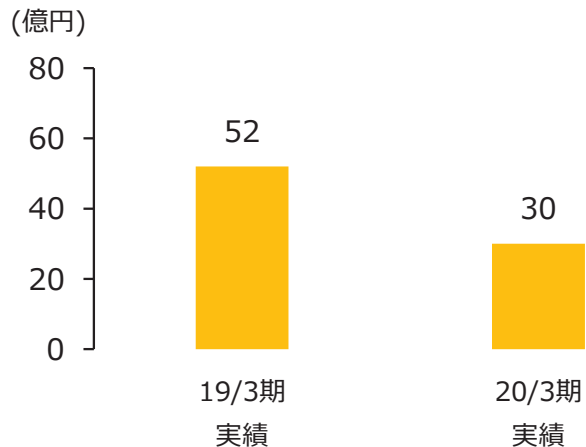
国内水産事業の減損や海外肥料事業での天候不順及び需要低迷に伴う販売数量減少により減益

【21/3期の見方】

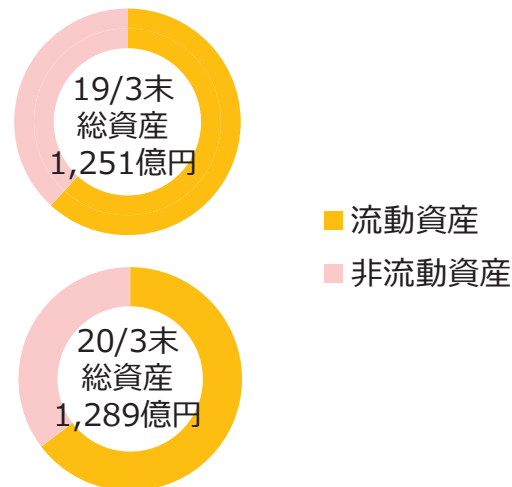
海外肥料事業の低迷は継続するも、前期の一過性損失の反動により増益



基礎的営業CF

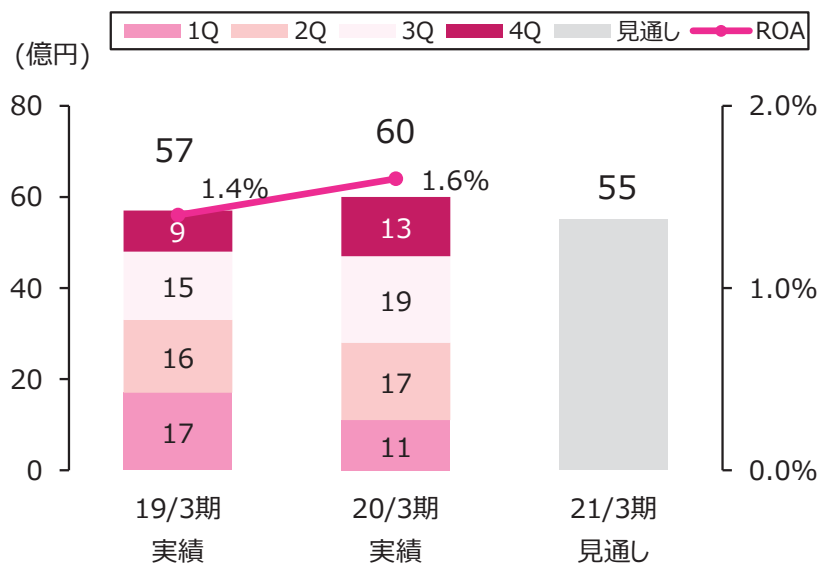


資産構成



リテール・生活産業

当期純利益（当社株主帰属）



【20/3期実績 前期比増減要因】

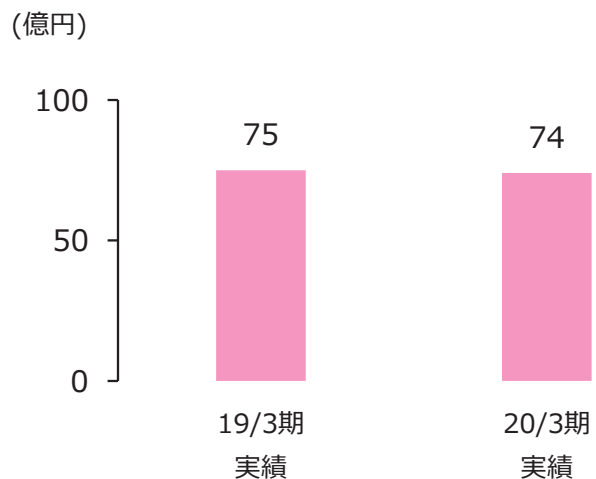
概ね横ばい

【21/3期の見方】

商業施設の一部営業停止、繊維関連事業の需要減退を見込むも、国内外子会社の収益積み上げを図る



基礎的営業CF

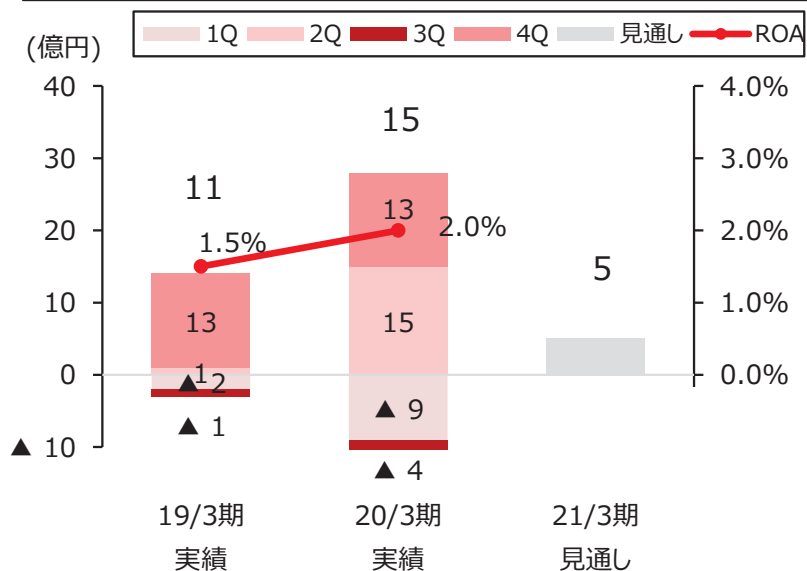


資産構成



産業基盤・都市開発

当期純利益（当社株主帰属）

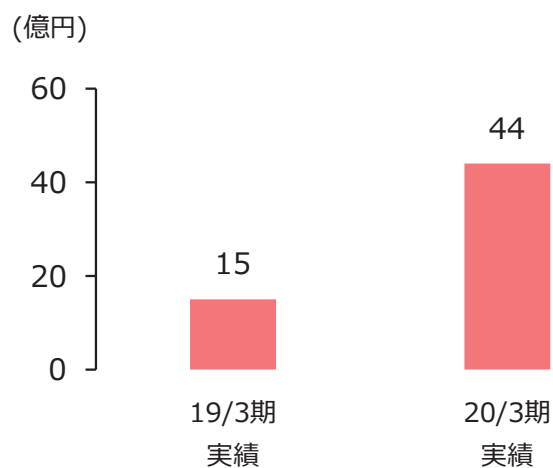


【20/3期実績 前期比増減要因】
海外工業団地の引き渡し増加等により増益

【21/3期の見方】
海外工業団地や国内販売用不動産の引き渡し減少を見込む



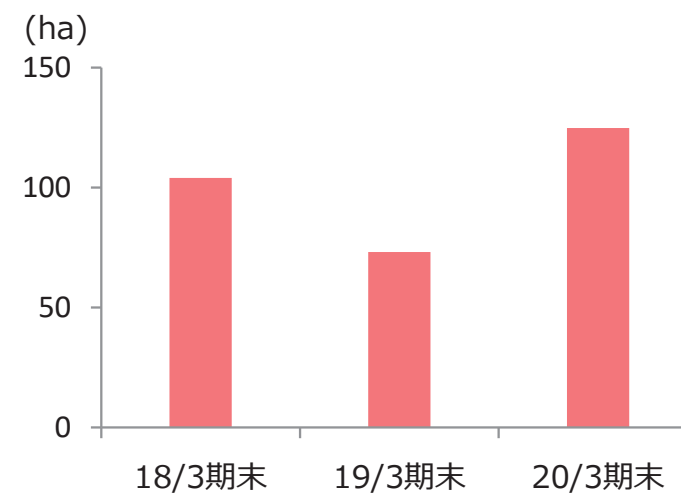
基礎的営業CF



資産構成



工業団地 引渡面積



主要関係会社の業績

(億円)

本部	会社名	連結区分	19/3期	20/3期	増減
■ 自動車	双日オートランス(株)	連結	5	7	2
■ 自動車	Sojitz Automotive Group, Inc	連結	11	12	1
■ 自動車	Sojitz de Puerto Rico Corporation	連結	16	9	▲ 7
■ 自動車	Subaru Motor LLC	連結	▲ 1	▲ 2	▲ 1
■ 自動車	Sojitz Quality, Inc	連結	4	1	▲ 3
■ 航空産業・交通プロジェクト	双日エアロスペース(株)	連結	10	11	1
■ 航空産業・交通プロジェクト	双日マリンアンドエンジニアリング(株)	連結	6	6	0
■ 機械・医療インフラ	双日マシナリー(株)	連結	12	15	3
■ 機械・医療インフラ	Sojitz Hospital PPP Investment B.V.	連結	20	35	15
■ 機械・医療インフラ	First Technology China Ltd.	連結	5	5	0
■ エネルギー・社会インフラ	日商エレクトロニクス(株)	連結	12	12	0
■ エネルギー・社会インフラ	東京油槽(株)	連結	3	4	1
■ エネルギー・社会インフラ	エルエヌジージャパン(株)	持分	40	39	▲ 1
■ 金属・資源	Sojitz Coal Resources Pty. Ltd.	連結	83	15	▲ 68
■ 金属・資源	Sojitz Moolarben Resources Pty. Ltd.	連結	40	68	28
■ 金属・資源	Sojitz Resources (Australia) Pty. Ltd.	連結	16	3	▲ 13
■ 金属・資源	Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.	持分	6	4	▲ 2
■ 金属・資源	(株)メタルワン	持分	101	92	▲ 9

※1 持分 = 影響純利益

※2 上記数値は、IFRS修正後の当期純利益（持分法適用会社については当社取込数値）であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

主要関係会社の業績

(億円)

本部	会社名	連結区分	19/3期	20/3期	増減
■ 化学	双日プラネット(株)	連結	14	10	▲ 4
■ 化学	PT. Kaltim Methanol Industri	連結	48	33	▲ 15
■ 化学	solvadis deutschland gmbh	連結	4	5	1
■ 食料・アグリビジネス	Atlas Fertilizer Corporation	連結	5	7	2
■ 食料・アグリビジネス	Japan Vietnam Fertilizer Company	連結	4	2	▲ 2
■ リテール・生活産業	双日建材(株)	連結	4	1	▲ 3
■ リテール・生活産業	双日食料(株)	連結	24	23	▲ 1
■ リテール・生活産業	双日ファッション(株)	連結	7	7	0
■ 産業基盤・都市開発	双日新都市開発(株)	連結	5	5	0

※1 持分 = 影響純利益

※2 上記数値は、IFRS修正後の当期純利益(持分法適用会社については当社取込数値)であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

当社主要関係会社のうち、以下の上場会社については、各社のホームページをご参照願います。

- [エネルギー・社会インフラ] さくらインターネット(株) (持分)
- [化学] プラマテルズ(株) (連結)
- [食料・アグリビジネス] フジ日本精糖(株) (持分) 、 Thai Central Chemical Public Company Limited (連結)
- [リテール・生活産業] (株) JALUX (持分) 、(株)トリステージ (持分)
- [産業基盤・都市開発] PT. Puradelta Lestari Tbk (持分)

【補足資料3】 決算実績サマリー

PL推移

(億円)	09/3期 実績	10/3期 実績	11/3期 実績	12/3期 実績	13/3期 実績	14/3期 実績	15/3期 実績	16/3期 実績	17/3期 実績	18/3期 実績	19/3期 実績	20/3期 実績
売上高 (日本基準)	51,662	38,444	40,146	43,217	39,345	40,466	41,053	40,066	37,455	42,091	-	-
収益	-	-	-	20,066	17,478	18,031	18,097	16,581	15,553	18,165	18,562	17,548
売上総利益	2,356	1,782	1,927	2,171	1,872	1,982	1,977	1,807	2,007	2,324	2,410	2,205
営業活動に 係る利益	520	161	375	575	255	237	336	292	516	598	-	-
持分法による 投資損益	25	92	193	163	158	310	286	232	127	251	278	249
税引前利益	371	189	393	585	281	440	526	443	580	803	949	755
当期純利益 (当社株主帰属)	190	88	160	▲10	134	273	331	365	408	568	704	608
基礎的収益力	483	144	419	658	385	680	663	416	542	908	932	684
ROA	0.8%	0.4%	0.7%	▲0.0%	0.6%	1.2%	1.5%	1.7%	1.9%	2.5%	3.0%	2.7%
ROE	4.8%	2.6%	4.7%	▲0.3%	3.8%	6.5%	6.5%	6.8%	7.6%	10.0%	11.7%	10.2%

(*)当社は2013年3月期より、国際会計基準(IFRS)を導入しており、上記は12/3期以降がIFRS、それ以前はJGAAPに基づき財務諸表を作成しています。
「営業活動に係る利益」は、IFRSでは「営業活動に係る利益」、JGAAPでは「営業利益」を記載しています。

BS推移

(億円)	09/3末	10/3末	11/3末	12/3末	13/3末	14/3末	15/3末	16/3末	17/3末	18/3末	19/3末	20/3末
総資産	23,130	21,609	21,170	21,907	21,501	22,202	22,974	20,567	21,385	23,504	22,971	22,303
自己資本	3,190	3,524	3,300	3,300	3,826	4,599	5,509	5,203	5,505	5,864	6,182	5,791
自己資本比率	13.8%	16.3%	15.6%	15.1%	17.8%	20.7%	24.0%	25.3%	25.7%	25.0%	26.9%	26.0%
ネット有利子負債	8,653	7,378	7,006	6,764	6,433	6,402	6,296	5,716	6,111	6,035	5,847	6,132
ネットDER	2.7倍	2.1倍	2.1倍	2.0倍	1.7倍	1.4倍	1.1倍	1.1倍	1.1倍	1.0倍	1.0倍	1.1倍
リスクアセット (自己資本対比)	3,500 (1.1倍)	3,200 (0.9倍)	3,100 (0.9倍)	3,300 (1.0倍)	3,400 (0.9倍)	3,500 (0.8倍)	3,200 (0.6倍)	3,300 (0.6倍)	3,200 (0.6倍)	3,500 (0.6倍)	3,600 (0.6倍)	3,800 (0.7倍)
流動比率	141.7%	152.7%	142.2%	142.5%	152.1%	162.8%	169.5%	170.1%	171.3%	162.7%	157.1%	161.4%
長期調達比率	66.7%	74.3%	72.3%	73.3%	76.0%	78.7%	79.9%	81.8%	82.9%	87.5%	82.9%	79.1%

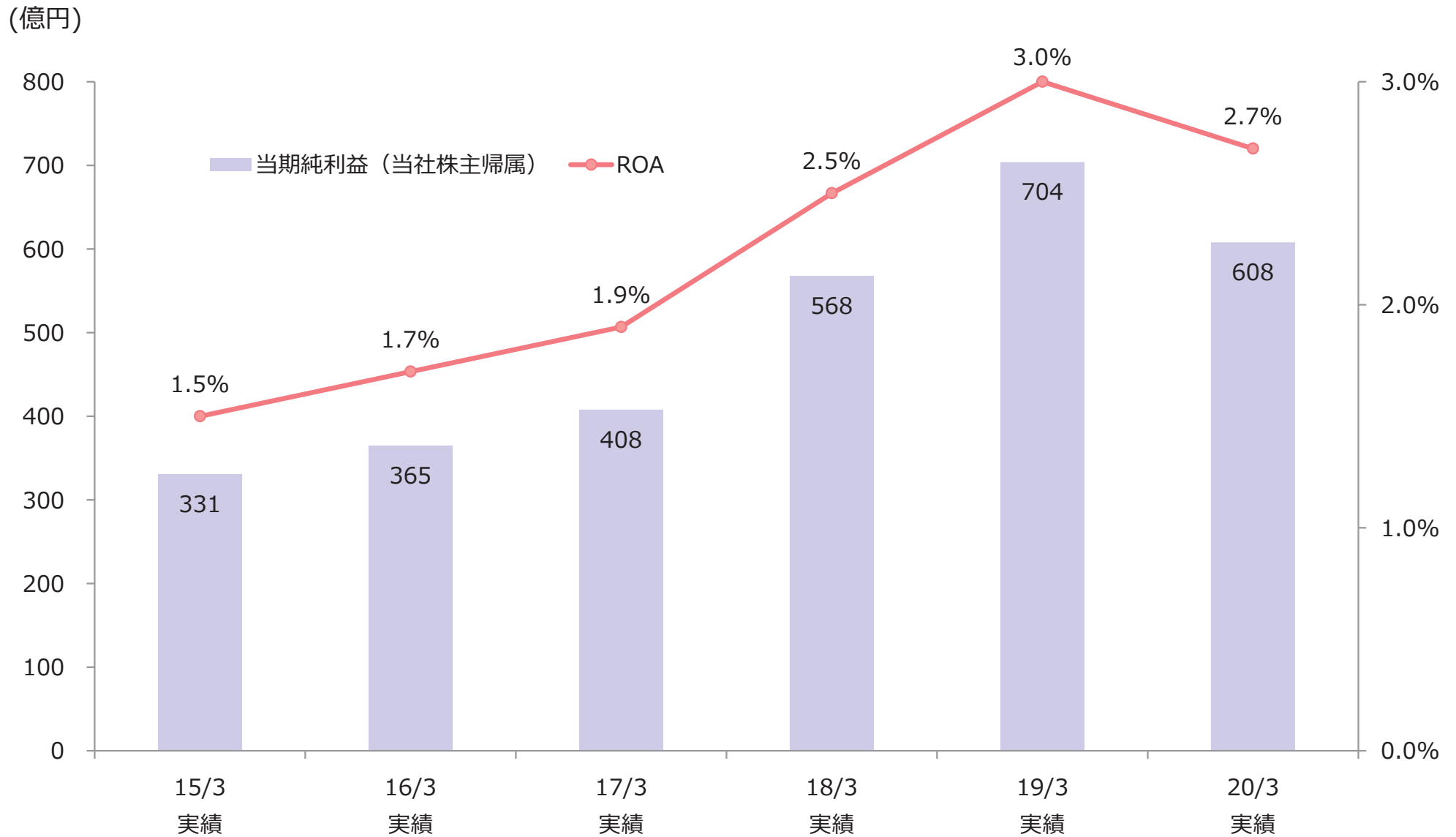
(*) 当社は2013年3月期より、国際会計基準(IFRS)を導入しており、上記は12/3期以降がIFRS（移行日は2011/4/1）、それ以前はJGAAPに基づき財務諸表を作成しております。JGAAPの「自己資本」は、純資産額から少数株主持分を差し引いたものを記載しています。

CF推移

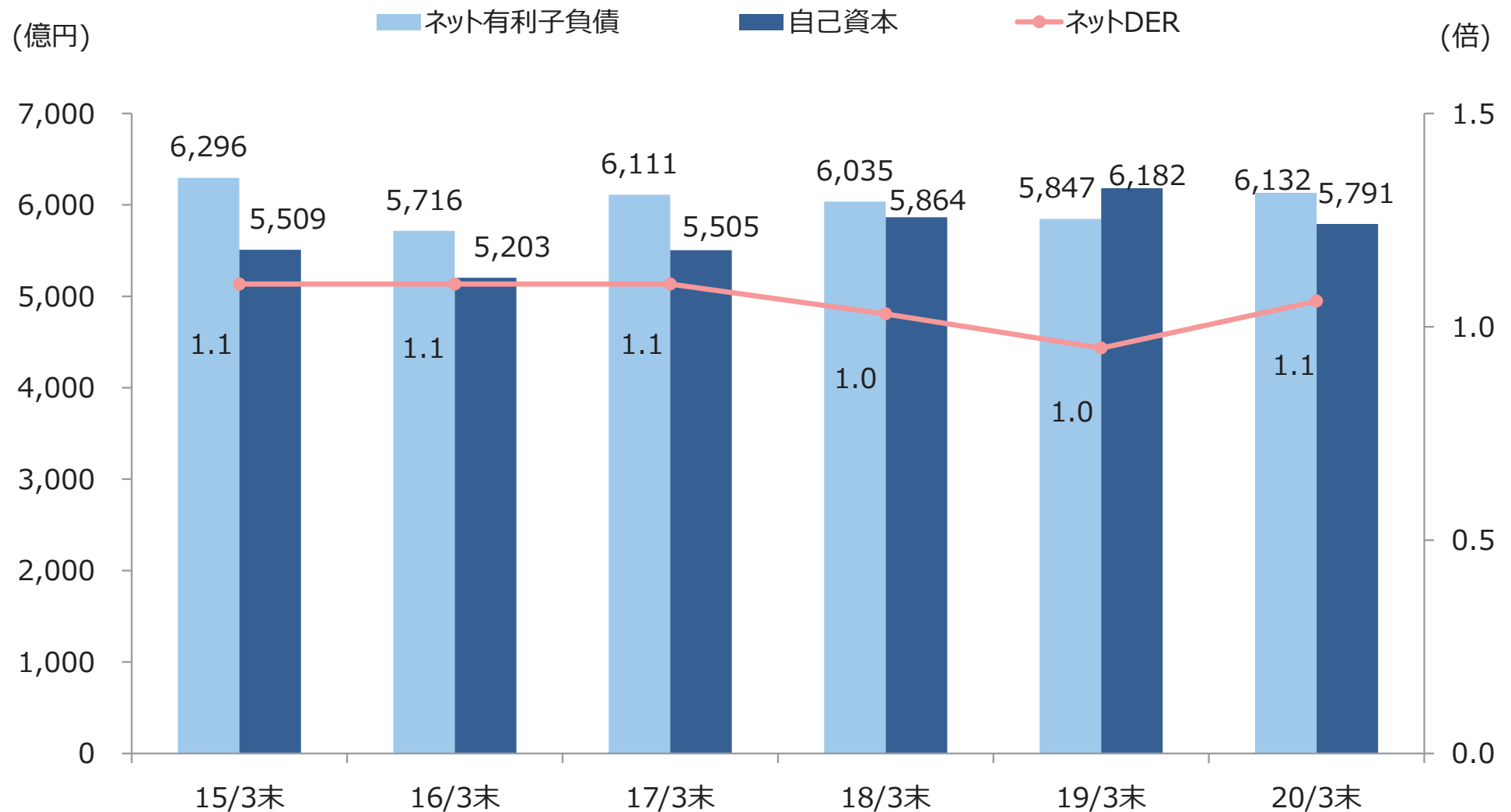
(億円)	09/3末	10/3末	11/3末	12/3末	13/3末	14/3末	15/3末	16/3末	17/3末	18/3末	19/3末	20/3末
基礎的CF	-	-	-	-	-	-	-	183	55	▲567	631	13
フリーCF	865	1,357	480	464	434	225	253	660	▲313	124	543	48
基礎的営業CF	-	-	-	-	-	-	-	600	594	829	791	802
営業活動によるCF	1,037	1,072	679	887	551	470	391	999	9	988	965	405
投資活動によるCF	▲172	284	▲199	▲423	▲117	▲245	▲138	▲339	▲322	▲864	▲422	▲357
財務活動によるCF	▲60	▲1,026	▲721	▲295	▲562	▲309	▲426	▲1,147	▲40	▲131	▲749	▲122
投融資	1,000	270	730	530	440	540	570	710	860	1,580	910	810

※基礎的キャッシュ・フロー=基礎的営業キャッシュ・フロー+調整後投資CF-支払配当金-自己株式取得
 (調整後投資CF=長期性の営業資産の増減を投資CFに加算等調整したもの)

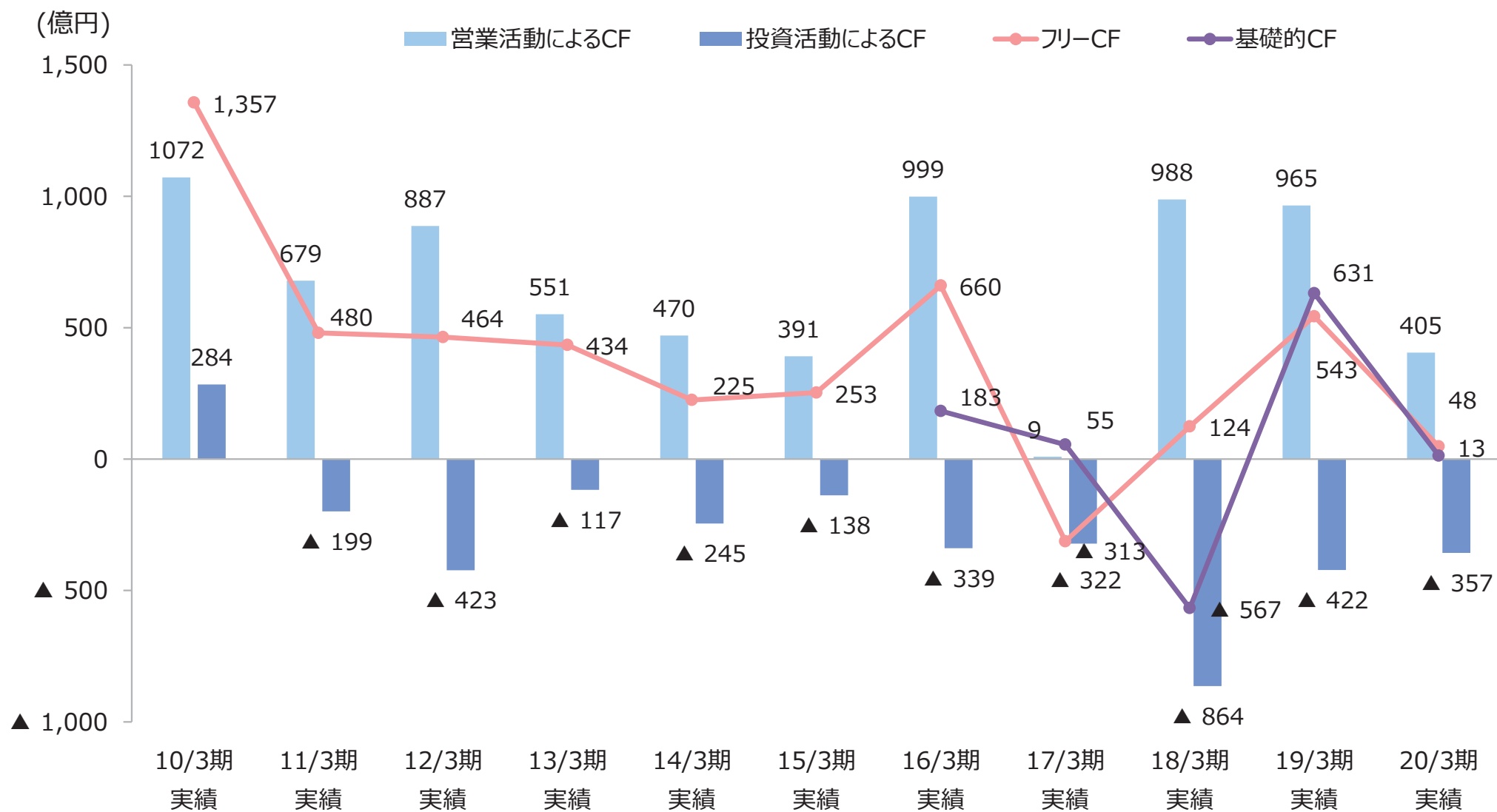
PL推移



BS推移



CF推移





sojitz

New way, New value